

魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書

令和5年度実施事業

【第二次魚沼市総合計画 後期基本計画 実施計画掲載事業】

令和6年9月



魚沼市

■令和5年度事務事業評価対象事業数 (担当部課別)

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数		
総務政策部	25	総務人事課	1	産業経済部	37	農政課	8		
		秘書広報課	2			農林整備課	7		
		企画政策課	7			建設課	5		
		地域創生課	13			都市整備課	8		
		防災安全課	2			商工課	7		
市民福祉部	26	市民課	1					観光課	2
		生活環境課	9			ガス水道局	3	施設課	3
		福祉支援課	2	消防本部	2	消防総務課	2		
		介護福祉課	7	教育委員会	45	学校教育課	13		
		健康増進課	7			生涯学習課	15		
		子ども課	17						
計 138 事業									

1 事務事業評価の方法

(1) 事前評価

事業実施の前年度に、事業担当課において、主な事業内容と予算要求額の精査を行った上で、施策目的のどこに貢献するか記述式で事前評価を行いました。

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、評価をしています。

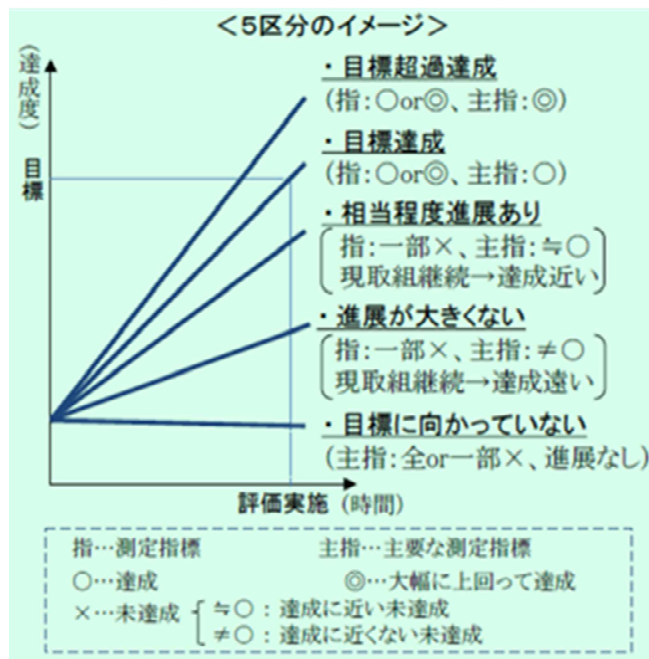


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた「事業の達成度」をS A B C Dの5段階からの選択式で評価し、「事業の課題」及び「今後の方向性」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の達成度	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
事業の課題と今後の取組	記述式

2 評価結果及び考察

(1) 評価結果

評価区分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合（%）
S：目標超過達成	0	0.0%
A：目標達成	36	26.1%
B：相当程度進展あり	72	52.2%
C：進展が大きくない	29	21.0%
D：目標に向かっていない	1	0.7%
（合計）	138	100.0%

総体的な事業の進捗については、「S：目標超過達成」、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」との評価が、全体の約8割を占めていることから、各事務事業がおおむね目標どおり進んでいるものと考えられます。

また、「C：進展が大きくない」という評価が約2割、「D：目標に向かっていない」との評価が1施策あったため、これらの事業については、事業の実施方法や内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

(2) 今後の取組と評価結果の活用方法について

今後は、この結果を踏まえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和6年度事業の経過も踏まえ、令和7年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業No.順）

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	総合評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	A
12		広報広聴事業	秘書広報課	B
13		人権啓発事業	市民課	B
34	○	地域交流推進事業	地域/北部	B
36		男女共同参画事業	企画政策課	B
37		市民協働推進事業	地域創生課	C
39	○	公共交通総合連携事業	生活環境課	B
41		行政効率化推進事業	企画政策課	B
43	○	地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	C
45	○	移住定住促進事業	地域/北部	B
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	A
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	C
48	○	うおぬま未来人財育成事業	地域創生課	C
52	○	農村文化創生事業	地域創生課	C
57		I C T推進事業	企画政策課	B
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	B
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	C
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	B
67		交通安全対策事業	生活環境課	B
72	○	文化振興事業	生涯学習課	C
73		小出郷文化会館管理運営事業	生涯学習課	B
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	A
116	○	地域生活支援事業	福祉支援課	B
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	B
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	B
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	A
129	○	高齢者生活支援事業	介護福祉課	B
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	B
139	○	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	A
142		児童福祉施設整備事業	子ども課	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
169		地域療育支援事業	子ども課	A
170	○	子育て支援センター管理運営事業	子ども課	B
171	○	地域子育て活動支援事業	子ども課	B
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	A
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	B
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	A
189	○	地域医療対策事業	健康増進課	B
194	○	母子健康相談・教育事業	子ども課	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	A
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	A
197	○	妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	A
198	○	不妊・不育治療費助成事業	子ども課	A
199	○	妊婦健診助成事業	子ども課	B
200	○	子ども医療費助成事業	子ども課	A
201	○	乳幼児健診事業	子ども課	B
204		基本健診事業	健康増進課	C
206		がん検診事業	健康増進課	C
207		保健対策事業	健康増進課	C
208		歯科保健事業	健康増進課	A
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	B
214		環境衛生管理事業	生活環境課	B
215	○	自然環境保全事業	生活環境課	A
216		環境監視員設置事業	生活環境課	B
217		公害対策事業	生活環境課	B
218	○	地球温暖化対策事業	生活環境課	B
233	○	雇用対策事業	商工課	B
234	○	企業人材確保・育成支援事業	商工課	A
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	A
244	○	生産調整対策事業	農政課	B
245	○	農産物ブランド力強化事業	農政課	C
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	B
248	○	人・農地プラン事業	農政課	A
251	○	農業者育成支援事業	農政課	A
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	A
255		地域バイオマス施設整備事業	農政課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
259	○	農地農業施設整備事業	農林整備課	B
268	○	林業振興事業	農林整備課	B
270	○	森林整備事業	農林整備課	B
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	B
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	B
280	○	林道整備事業	農林整備課	B
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	A
288	○	地域産業活性化事業	商工課	C
289	○	商業活性化事業	商工課	C
290		金融対策事業	商工課	C
291	○	企業誘致対策事業	商工課	C
295	○	新規起業・事業承継支援事業	商工課	C
301	○	誘客宣伝事業	観光課	B
302	○	体験型観光推進事業	観光課	B
314		市道整備事業	建設課	B
315	○	消融雪施設整備事業	建設課	A
316	○	橋梁長寿命化事業	建設課	A
318	○	道路機械除雪事業	建設課	A
325	○	内水対策事業	建設課	A
329		都市計画策定事業	都市整備課	B
331		都市再生整備計画事業	都市整備課	A
341		公営住宅等大規模改修事業	都市整備課	B
342		公営住宅整備事業	都市整備課	A
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	C
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	B
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	B
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	B
355	○	消防団管理運営事業	消防総務課	B
356	○	消防団施設整備事業	消防総務課	A
358		防災対策事業	地域創生課	B
359	○	防災対策事業	防災安全課	B
362	○	防災行政無線等整備事業	防災安全課	A
371		教育支援事業	学校教育課	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	B
373		通学対策事業	学校教育課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	B
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	B
377	○	自然環境学習推進事業	学校教育課	A
379		学級づくり支援事業	学校教育課	B
381		I C T機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	B
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	A
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	C
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	C
435		うおぬま市民大学事業	生涯学習課	B
436		学校・家庭・地域の連携協働事業	生涯学習課	B
444	○	地区公民館講座教室事業	生涯学習課	C
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	C
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	B
455		宮柵二記念館運営事業	生涯学習課	C
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	C
457		エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	生涯学習課	D
459	○	社会体育管理事業	生涯学習課	C
460	○	市民スポーツ普及事業	生涯学習課	B
461	○	競技スポーツ支援事業	生涯学習課	C
482		学校給食支援事業	学校教育課	A
514	○	子育ての駅運営事業	子ども課	B
515	○	すこやかサポート事業	子ども課	A
516	○	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	A
517	○	グローバル人材育成事業	学校教育課	B
519		予防接種事業	健康増進課	B
520		ごみ処理事業	生活環境課	B
521		地域活動活性化事業	地域創生課	C
522	○	インターチェンジ名称変更事業	企画政策課	A
523	○	生涯学習センター建設事業	生涯学習課	B
524		総合計画管理事業	企画政策課	C
525		新ごみ処理施設整備構想策定事業	生活環境課	B
526		総合行政システム等管理事業	企画政策課	B
水道 2		水道管耐震化対策事業	施設課	B
下水 4		穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業	施設課	B
下水 5		下水道処理区域流域下水道統合事業	施設課	C

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
介護 4	○	認知症総合支援事業	介護福祉課	B
介護 5	○	在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	C

※ 後期基本計画における重点施策（「力強い地域経済の構築」「郷土愛の醸成」「安心して暮らせるまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
(令和5年度実施事業)

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地
TEL 025-792-1425(企画政策課) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／総務政策部 企画政策課

[URL] <https://www.city.uonuma.lg.jp/>
[e-mail] kikaku@city.uonuma.lg.jp





Uonuma City
Niigata

令和5年度実施 事務事業評価結果シート

－ 別冊 －

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	9	事業名	職員研修事業			部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	総務人事課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	人事給与係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名			
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

質の高い行政サービスの提供及び市民が充実した生活をおくるためのニーズ把握に努め、更なる職員の能力向上を図ります。
また、職場内研修の実施や新潟県市町村総合事務組合等が開催する職場外研修に参加し、行政職員としてのスキルアップを図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催
令和5年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,394	2,318	3,593	4,125	4,100	16,530	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	2,394	2,318	3,593		8,305	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		職場外研修参加者数 階層別研修及び専門研修に参加した人数	114	目標値	120	125	130	135	140	140	人
				実績値	95	127	168				
2		職場内研修参加者数 1年間に研修に参加した人数	289	目標値	300	310	320	330	340	340	人
				実績値	1,029	1,004	494				
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	多種・多様な業務を効果的・効率的に対応するため、職員研修を実施し職員一人一人のスキルアップを図ります。 各種専門研修を受講することにより、職員の能力向上が図られるとともに質の高い行政サービスの提供に繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。</p> <p>○「庁外研修」として、新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所が実施する研修に参加しました。</p> <p>【階層別研修】職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施</p> <p>【専門研修】業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施</p> <p>○「庁内研修」、新採用職員研修、人事評価研修のほか、健全で活性化した組織づくり、風通しの良い職場づくりを目的にメンタルヘルス、ハラスメント防止研修、部下とのコミュニケーション研修等を実施しました。</p>
成果	<p>庁外研修については、対面研修のほか、リモート研修、e-ラーニング研修を活用し、階層別研修及び専門研修に168名の職員が参加し、自己研鑽、人材育成及び所属内での情報共有を図りました。また、庁内研修では、毎年実施している新採用職員研修、人事評価研修のほか、メンタルヘルス研修ではレジリエンス（精神的回復力）を高める方法を学習し、コミュニケーション研修では、部下との効果的な関わり方を学ぶことにより、風通しの良い職場、健全な職場づくりの意識啓発が図られました。</p>



9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	職員数が減少する中で、効果的・効率的な行政サービスを提供する必要があります。 様々な研修を受講することにより、職員の能力向上のほか、風通しの良い健全な職場づくりの実現に繋がります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	職場外研修及び職場内研修の参加者数の指標を全て達成しているため、A評価としました。 また、新たに管理職を対象としたコミュニケーション研修を実施し、風通しの良い健全な職場づくり目指し、スキルアップを図りました。	
事業の課題と今後の取組		急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材の育成、専門的分野に精通した人材の育成を図るとともに、継続して質の高い職員研修を実施していくことが重要です。今後の取組については、質の高い行政サービスを提供するため、職員同士のコミュニケーション、メンタルヘルスを充実を図っていきたいと考えています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	12	事業名	広報広聴事業				部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	秘書広報課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	広報広聴係
					項目	1	担当者	
					目	2	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名					
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法での確、迅速、広範囲に情報提供を行います。また、市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページのリニューアル、SNS・動画サイトの管理運営、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室
令和5年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページ・SNS・動画サイトの管理運営、（新規）LINEによる情報発信体制の構築、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	29,517	48,125	34,320	44,749	43,000	199,711	
財源内訳	特定財源	16,792	22,122	1,946		40,860	
	一般財源	12,725	26,003	32,374		71,102	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ホームページへのアクセス数（総アクセス数） R5よりHP改修のため指標を変更	2,534	目標値 2,500 実績値 2,942	2,500 2,516	2,500 2,647	2,500	2,500	2,500	千件
2		フェイスブックのフォローアーク数 年50件増を目標値とした	1,463	目標値 1,500 実績値 1,620	1,550 1,712	1,600 1,804	1,650	1,700	1,700	件
3		市報クイズアンケートの満足度 5:満足 4:やや満足 3:普通 2:やや不満 1:不満	4	目標値 4.5 実績値 4.5	4.5 4.4	4.5 4.4	4.5	4.5	4.5	点
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	市が取り組む施策や行政サービスを市民に正しく分かりやすく伝え、市民の市政に対する理解・協力・参画を得るとともに、開かれた自治体運営を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法で情報提供を行いました。新たにLINEで情報発信する仕組みを構築し、3月から運用を開始しました。また、子育て、はたらく及び移住定住など6種の重要施策をPRするチラシを作成しました。</p> <p>市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取しました。</p>
成果	<p>ホームページやフェイスブックなどの各種SNSにおいてアクセス数やフォロワー数が増加したことに加え、市報の満足度も「概ね満足」と評価されています。住民の満足度及び安心感の向上に寄与しているものと考えます。</p> <p>市長への手紙は年々増加し、移動市長室も多くの方からご利用いただいています。市民から市政に対するご意見やニーズを幅広く聴取し、各課に還元して施策や事務改善に繋げることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		指標の達成状況などから、目標に対して相当程度の進展があったものと評価しました。
事業の課題と今後の取組	市報の月2回発行、魚沼ケーブルテレビ、FMラジオ及び各種SNSによる情報発信など、多くの広報手段を有しています。各種広報手段が、ターゲットとしている人に本当に情報が届いているかを検証し、市民にとって有益である行政情報を届けると共に、市内外へ効果的に情報発信することができる体制を構築する必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	13	事業名	人権啓発事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	市民課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	項	係	市民相談係	
						目	担当者		
							連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号			施策名						
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進							
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

市職員研修や市民向け人権講演会等の実施により人権教育・啓発を推進することで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、安心して暮らすことのできる、明るく住みよい社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） 市民向け人権研修（教育委員会と共催） 本人通知制度（職員、市民向け周知3回） 人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） 市民向け人権研修（教育委員会と共催） 本人通知制度（職員、市民向け周知3回） 人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,657	871	798	2,655	2,245	8,226	
財源内訳	特定財源	0	0			850	
	一般財源	807	871	798		2,476	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		人権・同和問題職員研修、市民研修開催回数	4	目標値 4 実績値 3	4	4	4	4	4	回/年
		人権・同和問題に関する研修を計画的に実施する。		達成率 75.0%	100.0%	100.0%	%	%		
2		本人通知制度の周知回数	3	目標値 3 実績値 2	3	2	3	3	3	回/年
		市民向け・職員向け人権研修の際に制度説明を行うことで、登録者数の増加に寄与する。		達成率 66.7%	66.6%	66.6%	%	%		
3		人権施策懇話会開催回数	0	目標値 2 実績値 2	2	1	1	2	2	回/年
		人権施策懇話会により外部意見を徴し、人権施策に反映する。		達成率 100.0%	50.0%	50.0%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合い、発言と行動に責任を持ってまちづくりに参画できるよう、人権意識の啓発を図ります。
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	質の高い行政サービスを提供し、市民が安心して生活をおくるため、職員の人権意識の向上を推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	職員として必要な人権意識の向上を図るため、人権問題に係る研修を年3回実施し、再犯防止についての取組や性的マイノリティの住民を対象とした「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」について学習しました。 また、人権教育・啓発推進計画、実施計画の外部評価として人権施策懇話会を開催しました。 このほか、多数の市民が市役所庁舎を訪れる確定申告の会場に、本人通知制度のチラシと申請書を配置し周知を行いました。
成果	第3回職員研修参加者へのアンケートでは、人権への理解度が高まったとする回答が89.4%、関心があるとする回答が100%といずれも高い数値となり、職員の人権意識が高まりました。 本人通知制度の登録者数は302名でした。事前登録を行うことにより不正請求の抑止につながりました。 人権施策懇話会を開催し、魚沼市の人権施策について各分野から貴重な意見をいただき、外部評価とすることができました。



9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民向けの人権研修であるうねま市民大学を実施することで、実現に向けて貢献をしています。
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	職員研修を継続的に実施することで、人権への理解・関心が高まり、人権を尊重した行政サービスに繋がっていると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標値の達成率は低かったものの、人権への理解度や関心度は高く、事業目的である人権を尊重した明るく住みよい社会の実現に寄与しているものと思われます。	
事業の課題と今後の取組	全職員を対象とした2回の職員研修のうち、1回は人権同和問題を、1回は職員研修のアンケートで要望のあったテーマで研修を開催し、人権への関心を持ち続けられるよう工夫します。 高齢者、障がい者、生きづらさを抱えた人などに対し、人権意識を持って業務に臨むことかできるよう。引き続き職員への研修を実施し、市民サービスの向上につなげます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	34	事業名	地域交流推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	まちづくり係/地域づくり係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信		関連目標		2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる			
関連する分野別施策番号			施策名						
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進						
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区、江戸川区や在京郷人会、魚沼特使、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	足立区観光交流協会の市内実地踏査、意見交換の実施 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 江戸川区民祭りPV参加 魚沼特使事業 東京守門会、ふるさと入広瀬会総会に参加し交流を促進する。 各郷人会との連絡調整等
令和5年度	足立区交流 光の祭典 小出まつり招待 友好物産展出店 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 雪中花水祝いよさこい演舞 江戸川区民祭り物産展参加 魚沼特使事業 各郷人会との連絡調整等

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	492	1,140	2,049	8,143	8,143	19,967	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	492	1,140	2,049		3,681	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		交流回数 友好都市交流15 郷人会交流3 魚沼特使交流1	0	目標値	20	20	19	19	19	19	回
				実績値	0	19	20	0	0		
				達成率	0.0%	95.0%	105.3%	%	%		
2		郷人会交流会への参加者数	0	目標値	290	280	210	210	210	210	人
				実績値	0	0	135	0	0		
				達成率	0.0%	0.0%	64.3%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	市民や関係団体と協働して市の自然環境を活用した製品を販売したり、自然環境そのものをPRしたりすることにより、多くの人に魚沼市の魅力が伝わり、地域の活性化に繋がります。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	友好都市での物産展や在京郷人会との交流を通じて魚沼市のPRを広く行うことにより交流人口の増加が見込めます。交流人口が増加すれば、地域産業の活性化と雇用の増加が実現し、移住・定住人口の増加に繋がっていくことが期待できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>足立区とは、当市を訪れる区民のツアーや両区市イベントの交流を実施し、豊島区では区民まつりでの出展を行いました。また、本市の雪中花水祝などに参加してもらうなどの交流を行いました。</p> <p>文京区では文京博覧会及び文京都市交流フェアへ出展し、江戸川区民祭りには令和元年以来の出展参加となりました。</p> <p>魚沼特使事業は、特使に対し毎月市報等の送付を行いました。特使間の活動内容にバラつきが生じ、具体的な活動が見えないこと、また、設立当初の震災復興の目的が達成されたことなどから、令和5年度をもって終了となりました。</p> <p>郷人会総会については、4年ぶりに東京広神会の総会が開催され、東京広神会が基礎となり、東京魚沼会を設立する方針が示されました。また令和5年度末をもってふるさと入広瀬の会が解散となりました。</p>
成果	<p>友好都市等との交流事業を行ったことにより、市外においての友好都市等での各種出展イベントには相当の集客があり、市内の出展者と地元交流都市の人々とのコミュニケーションを図ることで本市のPRに貢献しました。また、本市での開催イベントにおいては、交流都市の住民を招いたり、参加することで市内の賑わいや、経済の活性化が図られました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		交流人口の拡大にはつながるものの、まだ大幅な移住定住者の増加にはつながっていないとはいえません。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		友好都市との交流事業がコロナ禍以前の回数を上回ったこと。また、郷人会総会が開催されたことなどから、達成度評価をBとしました。	
事業の課題と今後の取組	<p>本市の知名度を上げ、本市に興味を示す関係人口を増やすことが課題となります。そのため、友好都市等の自治体とは、引き続き互いの事業に参加し交流を深めるとともに友好都市住民へ本市の魅力を発信していかなければなりません。また、郷人会事業においては今後にも協力を行っていきます。</p> <p>魚沼特使事業は終了しましたが、本市の魅力を効果的にPRし、イメージアップを図るため、情報発信力のある知名度の高い人を新たにPRアンバサダーとして委嘱し、取組を強化していきます。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	36	事業名	男女共同参画事業			部	総務政策部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 2	課	企画政策課
		終了(予定)年度				令和 7 年度	項 1
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名			
3-2-1	健康・福祉	子育て支援					
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs						SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市、市民、事業者が連携・協力し、さまざまな取組を通じて、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民向け研修会（6/23開催 安全安心な避難所を運営するには多様な視点が必要ということを学んだ 参加者：21人） 男女共同参画推進委員会の開催（7/8） 男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・HP） ハッピー・パートナー企業の登録推進
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民向け研修会（8/5開催（公財）新潟県女性財団のほか、魚沼市PTA連絡協議会とも共催し、子どもの味方になる話の聞き方を学んだ 参加者89人） 男女共同参画推進委員会の開催（6/19、9/1） 男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・HP）4・6・11月 ハッピー・パートナー企業の登録推進 7社増加（14社→21社） （新規）男性の育児休業取得促進奨励金 15件申請

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	73	37	813	2,699	1,500	5,122	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	73	37	813		923	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		ハッピー・パートナー企業登録数 男女がともに働きやすい職場に取り組んでいる企業数	12	目標値	16	19	22	26	30	30	社
				実績値	13	14	21				
				達成率	81.3%	73.6%	95.4%	%	%		
2		市の審議会等への女性の登用率 市政に女性の意見を反映しやすくする目安	23.5	目標値	25	29	33	37	40	40	%
				実績値	23.3	23.8	23.2				
				達成率	93.2%	82.0%	70.3%	%	%		
3		研修会後のアンケートで「とても参考になった」の割合 参加者の80%以上が有意義なものと感じれば、効果があると判断	-	目標値	73	80	80	80	80	80	%
				実績値	83	76	58				
				達成率	113.4%	95.0%	72.5%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て環境が大きく変化してきているなかでは、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きながら安心して子育てができる家庭・職場環境の整備に貢献します。
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	男女平等を推進する意識づくり、男女がともに活躍できる環境づくりに向けた研修会や広報媒体を通じた市民の意識啓発を継続して行っていくことにより、男女・世代を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりへ貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	新規事業である男性の育児休業取得促進奨励金をはじめ、広報に男性の育児休業取得者のインタビューを掲載するなど、男性の育児休業を後押しするよう取り組みました。また、ハッピー・パートナー企業登録の推進のため、企業に対し個別訪問するなどして登録のメリット等についての説明を行いました。地域セミナーでは、（公財）新潟県女性財団のほか、魚沼市PTA連絡協議会とも共催し、伝わる話し方、味方になる聞き方について、多くの方に講演を聞いていただきました。その他、推進委員会（外部）を開催し、推進計画の取組について意見をいただきました。
成果	ハッピー・パートナー企業の増加については、誰もが働きやすい職場環境を整えようとする企業・団体の増加が、性別に係わりなく多様な生き方を選択できる社会の形成につながっています。また、男性の育児休業取得促進奨励金制度の創設については、男女の仕事と育児の両立に役立っています。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	やや高い
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		ハッピー・パートナー企業数の増加が単年度目標を上回ったことや、男性の育児休業取得奨励金の交付件数が当初の想定よりも多かったことからBと判断しました。	
	事業の課題と今後の取組		ハッピー・パートナー企業の増加や男性の育児休業取得の促進など、仕事の面からの男女共同参画は浸透しつつありますが、市の審議会や自治会などでは、女性が意思決定に参加する割合が高いとは言えない状況です。このことから、男女共同参画社会の意識や考え方をより多くの方に浸透するよう昨今の新しい話題も取り入れた市民セミナーの開催を検討します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	37	事業名	市民協働推進事業				部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	まちづくり係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実						
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

魚沼市まちづくり委員会の活動を支援することにより、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 総会（年1回）、運営委員会（月2回）、役員会（月1回程度）の開催 国土交通省との協定に基づいた花壇整備の実施（年2回） まちづくり委員会だよりの発行（年1回）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 総会（年1回）、運営委員会（月1回程度）、役員会（月1回程度）の開催 国土交通省との協定に基づいた花壇整備の実施（年2回） まちづくり委員会だよりの発行（年1回） 市民会議、外部講師を招聘しての研修会の実施（年1～2回） 先進地視察（年1回） 各種団体との連携による事業の展開（2事業程度）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	513	250	357	648	651	2,419	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	513	250	357		1,120	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		まちづくり委員会の開催の数 まちづくり委員会の開催の数 (専門委員会含む)	36	目標値	36	36	36	36	36	36	回
				実績値	53	48	56				
				達成率	147.2%	133.3%	155.6%	%	%		
2		市民会議・総会等への参加者数	31	目標値	80	110	140	170	200	200	人
				実績値	27	42	77				
				達成率	33.8%	38.1%	55.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	まちづくり委員が市や市民団体における各種委員を担うとともに、様々な団体や関係者と連携した事業を展開することにより、まちづくりへの市民参画が進みます。加えて、全市民を対象とした講演会や会議等を開催することにより市民ニーズの集約が進み、協働体制のさらなる充実が図られます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	まちづくり委員会が様々な世代を巻き込んで活動することにより、多様な人々がまちづくりに参加するきっかけができると同時に、委員や団体間のネットワークの構築や人材発掘が促進され、多様な人材による支え合う地域づくりの実現につながります。

8. 事務事業の実績と成果



実績	<p>魚沼市まちづくり条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のための活動を行いました。令和3年度から継続して取り組んできたまちづくり委員会の組織体制の見直しにより、令和5年度は新たな委員も加わった運営体制で市民協働に向けた委員会を支援しました。</p> <p>会議などの開催数は、総会1回、全体会1回、運営委員会15回、役員会11回を開催し、そのほか3つの専門部会を28回開催しました。</p> <p>八十八景選定専門委員会では、八十八景選定周知を兼ねて一般市民向けに魚沼について講演会を行いました。講演会後の参加者のアンケートでは、約37%の参加者がこの事業を知らなかったという結果であり、また参加者からは「八十八景」により地元文化・風土等の再認識の場と知り、楽しみたいなどの意見が寄せられました。</p> <p>また、まちづくり委員会から各種審議会等へも委員が参画しました。</p>
成果	<p>各種審議会などへの参画により関係機関と協働によるまちづくりに寄与できました。また、八十八景選定専門委員会の講演会では、「八十八景とは」から始まり、2名の講師による魚沼の魅力を参加した市民に発信することができました。これにより、新たな視点による応募が期待できます。</p> <p>また、国土交通省との協定に基づいた花壇整備事業が最終年度を迎えましたが、春、秋、当該地域のコミュニティ協議会と一緒に整備を行ったことにより、支えあう地域づくりの考えを醸成することができました。加えて、通る市民や運転者などを和ませることができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	委員による市や市民団体の各種委員を担え、それぞれの事業に貢献できました。また、市民全体の講演会を開催することができましたが、一事業によるものにとどまり、さらなる協働事業に向けた実施を必要とします。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	低い	委員の組織機構改革論議に活動が集中し、多様な市民を巻き込む活動が行えず、地区づくり貢献に対する支援が行えませんでした。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	まちづくり委員会の開催数は目標を達成しています。しかしながら、総会等への市民参加者数は達成に至らず、さらなる活動が求められます。	
事業の課題と今後の取組		まちづくり委員会へ参画している委員のなかで、運営に対して考え方にずれ違いが生じており、委員会自体が過渡期にあり活動が停滞していることが課題です。基本は魚沼市まちづくり基本条例にあります。委員会運営主体の刷新によって活動の活発化を図っていくことが必要です。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度	R5
事業No.	39	事業名	公共交通総合連携事業						部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	係	生活環境課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		交通対策係		
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	6	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							連絡先 (IP)				
重点施策							まち・ひと・しごと総合戦略				
3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実		3-4 公共交通網の維持・確保		関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る					
関連する分野別施策番号			施策名								
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進									
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

市民が健康で安心して暮らせると思える生活環境を整備するために、社会情勢や地域の特性に応じた持続可能な地域公共交通網の形成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼市地域公共交通協議会開催 ・ 運転免許証自主返納者支援 乗合タクシー運行費補助金交付 生活交通確保対策事業補助金交付 (路線バス) 地域公共交通利用検討会議開催 (守門地域乗合タクシー) 魚沼基幹病院経由路線バス実証運行継続
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼市地域公共交通協議会開催 ・ 運転免許証自主返納者支援 乗合タクシー運行費補助金交付 生活交通確保対策事業補助金交付 (路線バス) 魚沼基幹病院経由路線バス実証運行継続 (拡充) 守門地域乗合タクシー運行区域見直し【実証運行】

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	114,124	115,054	116,953	163,289	150,000	659,420	
財源内訳	特定財源	8,094	12,808	6,627		27,529	
	一般財源	106,030	102,246	110,326		318,602	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		住民1人あたりの乗合タクシー等利用者数 乗合タクシー等利用者数/住民基本台帳人口(3月末)	0.79	目標値	0.97	0.80	0.85	0.90	0.97	0.97	%
				実績値	0.79	0.78	0.76				
				達成率	81.4%	97.5%	89.4%	%	%		
2		《参考》 乗合タクシー等利用者数 R5:乗客21,613+ドライバー3,367	26,786	目標値	—	—	—				人/年
				実績値	26,949	26,093	24,980				
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年3月31日 路線バス「小出～小千谷線」「小出～栃尾又線」「小出～六日町線」休止届提出（事業者）
 令和5年6月1日 上記3路線 休止届取下げ（事業者）

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が補助金を交付することによって、地域交通網の確保を図るとともに、快適な暮らしを支える生活基盤の向上を目指します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高齢者をはじめとした日常生活に必要な移動手段の確保によって、市民が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民の生活交通手段を確保・維持するため、市内外を結ぶバス路線や地域内のきめ細やかな移動需要に対応する乗合タクシーの運行に対して、運行費の支援を行いました。また、唐突に直面した広域にまたがる幹線バス交通の路線休止問題については、バス事業者を交えた関係者間の協議を幾度と重ねた結果、沿線自治体と協調して令和6年度から新たな財政支援に取り組む方針の下、路線休止を回避することができました。そのほか、魚沼市地域公共交通協議会の実施事業として、高齢者の運転免許証の自主返納を促進及び支援するため、運転免許証を自主返納したドライバーを対象に、タクシーや路線バス等で利用できる共通回数券を交付しました。（令和5年度共通回数券交付申請者：206人）
成果	魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買い物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を下支えすることができました。また、路線バスの休止問題を一つの契機と捉え、交通事業者の分野の垣根を越えた「共創」による取組が進んだことにより、湯之谷地域及び守門地域において令和6年度に向けた地域交通網の再構築を図ることができ、地域住民の利便性の向上に寄与しました。



9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が運行支援を行うことで、地域間交通ネットワークを確保・維持することができました。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	測定指標の目標値には届きませんでしたが、鉄道及び路線バスを幹線、各地域の乗合タクシーやコミュニティバスを支線と位置付けた公共交通の骨格形成に加え、地域の交通資源を総動員し居住エリアの交通網を包括的にカバーすることにより、市内全域で公共交通空白地は解消されています。	
事業の課題と今後の取組		人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、交通事業者の人材確保といった課題を抱える地域公共交通は、大きな転換期を迎えています。特に、社会問題となっているバス運転手不足への対応は、全国的にも喫緊の課題といえます。分野の垣根を越えた「共創」により、地域一体となった住民の足を支える仕組みづくりに取り組んでいくことが重要であり、地域の交通資源を有効かつ効果的に活用することで、更なる利便性及び市民満足度の向上を図りながら、持続可能な地域交通網の再構築に努めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	41	事業名	行政効率化推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	企画政策課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	政策推進係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標				2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しい人の流れをつくる		
関連する分野別施策番号				施策名					
6-3-1	市民協働・自治体運営	効率的で効果的な行政運営							
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進							
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

第3次行政改革大綱に基づいて行政改革に取り組み、簡素で効率的な行財政運営、行政サービスの質の維持向上等を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の開催 行政改革推進本部会議の開催
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の開催 行政改革推進本部会議の開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	39	67	39	78	200	423	
財源内訳							
特定財源	0	0	0			0	
一般財源	39	67	39			145	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催	3	目標値 2 実績値 2	2 1	2 1	2 2	2 2	2	回
		着実な計画実行のための庁内推進委員会の開催		達成率 100.0%	50.0%	50.0%	%	%		
2		再編整備アクションプランの年度毎達成状況	4	目標値 5 実績値 1	4 7	7 6	3 3	14 14	33	施設
		目標値はアクションプランにおいて「解体」又は「譲渡」とした施設数		達成率 20.0%	175.0%	85.7%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	公共施設等総合管理計画、職員定員適正化計画等の計画の進捗管理を行うことにより、効率的で効果的な行政運営に貢献します。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	行政改革の継続により、公共施設の適正な管理及びデジタル化の推進による行政コストの削減に貢献します。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	自主財源の確保と優先順位を付けた事業実施により、限られた財源の有効活用に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>公共施設再編整備計画の最終年方針を解体、譲渡等としていた施設のうち、6施設で方針を達成しました。計画等の策定については、第3次行政改革大綱の推進計画である公共施設等総合管理計画を改訂しました。行政改革の進捗管理を行うとともに、各種の取組に市民の意見をいかすため、行政改革推進委員会を開催しました。DX推進については、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例」を制定しました。</p>
成果	<p>公共施設を適正に管理することにより維持管理費の削減につながり、将来の歳出抑制にもなります。また、現状に即した計画に改訂することで、より実行性のある効率的な行政運営や、財政の健全化が期待できます。情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の施行により、書面等で行うことが規定されている申請等について、当該条例等の規定にかかわらず、オンラインによる申請等を行うことができるようになり、市民の利便性の向上に寄与しました。</p>


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政改革の取組は、効率的で効果的な行政運営を目指すうえで欠かせないものです。公共施設等総合管理計画、DX推進方針等の進捗管理を行うことにより、行政改革の推進に寄与しました。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来にわたって持続可能な行政運営を目指して、公共施設再編や定員適正化による行政コストの削減をはじめとした行政改革及び市民に利便性向上のためのデジタル化の取組を継続していく必要があります。
	6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、本事業における行財政改革の取組が不可欠です。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		行政効率化に資する関連計画の改訂や条例施行は行いましたが、目標値である公共施設再編整備計画アクションプランの実績が、本年度は目標値に近い実績となったものの、前年度からの累計では目標値に達していないからです。
事業の課題と今後の取組		<p>公共施設の総合管理については、市民等の理解を得ながら着実に進めていく必要があります。また、窓口対応のデジタル化等については、効果が上がる業務の洗い出しと市民の利便性向上につながる体制の構築を進めます。持続可能な行政運営を目指すため、行政改革大綱及びその推進計画について、引き続き進捗管理を行い、行政改革の継続的な取組を進めます。市民の利便性向上と効率的な行政運営の実現のため、DXの取組を進めます。</p>		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	43	事業名	地域おこし協力隊受入事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	自治振興係/地域づくり係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連		2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる		
	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実	目標					
関連する分野別施策番号			施策名					
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

総務省によって制度化されている地域おこし協力隊の隊員を受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その後定住等を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある移住者のニーズに応えながら、地域力の維持強化を図っていきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規2人、継続1人（田中・金ヶ沢1人） 【北部事務所】継続3人（福山新田、横根、須原コミ協各1人）
令和5年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規2人、継続1人（田中・金ヶ沢1人） 【北部事務所】新規1人（福山新田1人）継続2人（福山新田、須原コミ協各1人）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	17,145	19,244	13,654	40,591	45,198	135,832	
財源内訳	特定財源	17,145	19,244	13,654		50,043	
	一般財源	0	0	0		0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		定住者数 退任後に継続して定住した人数	1	目標値	0	2	1	2	4	4	人
				実績値	1	0	1				
				達成率	0.0%	0.0%	100.0%	%	%		
2		受入れ者数（累計）	5	目標値	16	19	22	25	29	29	人
				実績値	16	16	17				
				達成率	100.0%	84.2%	77.3%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	隊員は着任した地区において、地域ブランド化や地場産品の開発・販売・プロモーション、都市住民の移住・交流の支援、農林水産業への従事、住民生活の維持のための支援などの「地域協力活動」に従事してもらうとともに、隊員の定住・定着を図ること、地域づくりの維持強化を図っていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>4人の地域おこし協力隊員が、須原コミュニティ協議会、横根、福山新田、田中・金ヶ沢地区で活動を行いました。毎月、市と移住コーディネーター（地域おこし協力隊OB）と協力隊員とでミーティングを実施して活動内容把握や助言、協力隊員間の情報共有を行いました。</p> <p>また、令和4年度に「魚沼市地域おこし協力隊設置要綱」の改正を行い、自治会のみならず、市が認めた団体の受入れも開始したところ、3団体から受入希望があり、そのうちひとつの団体に令和6年度からの受入れが決まりました。</p> <p>地域おこし協力隊の募集については、市ホームページによる広報のほか、「JOIN移住・交流&地域おこしフェア（東京都）」への参加やふるさと回帰センターにて、移住セミナーと合わせて地域おこし協力隊募集セミナーを実施しました。</p>
成果	<p>地域おこし協力隊員と地域住民がさまざまな活動に取り組むことで、地域住民の主体的な活動を促し地域の活性化を図ることができました。また、地域づくりを隊員と地域住民とで進めることにより、信頼関係が醸成され、隊員は地域への愛着により定住へつなげることができました。</p>


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）					
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">高い</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">やや高い</td> </tr> <tr><td style="text-align: center;">やや高い</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">やや低い</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">低い</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"> </td></tr> </table>	高い	やや高い	やや高い	やや低い	低い	
高い	やや高い							
やや高い								
やや低い								
低い								
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）					
	C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>令和5年度から新たに開始した団体受入に対して令和6年度から1名の新規隊員の配置が決まったものの、指標の目標を達成していないことから、事業の達成度は「C」と評価しました。</p>					
事業の課題と今後の取組	<p>地域おこし協力隊になりたい方と受入側とのマッチングが進むように、受入れを希望する自治会、団体等のニーズを再確認するとともに、制度の趣旨を理解しながら、地域で活躍できる隊員を確保することが課題です。移住コーディネーターを活用した地域ニーズの掘り起こしを進めるとともに、新潟県地域おこし協力隊サポートネットワークの活用や、ふるさと回帰支援センターにて移住相談会と併せて協力隊募集相談会を実施するなど周知活動を積極的にを行い地域おこし協力隊の拡充を図ります。</p>							

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	45	事業名	移住定住促進事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	自治振興係/地域づくり係	
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関係目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
関連する分野別施策番号		施策						
1-2-3	生活基盤	住環境の整備						
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進						
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

移住・定住促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅を取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 結魚沼の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 【田舎暮らし体験事業】として実施
令和5年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 移住定住ホームページ内の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 除雪ボランティア「スコープ」

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,588	6,079	16,192	26,009	26,009	75,877	
財源内訳	特定財源	450	450	2,400		3,300	
	一般財源	1,138	5,629	13,732		20,499	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		お試し住宅利用日数	0	目標値	100	150	200	200	200	200	日
		実績値		0	3	38	0	0			
		3住宅の年間利用合計日数		達成率	0.0%	2.0%	19.0%	%	%		
2		ふるさと応援住民登録数	353	目標値	420	490	560	630	700	700	人
		実績値		595	839	975	0	0			
		累計人数 (5年間で登録数を2倍)		達成率	141.7%	171.2%	174.1%	%	%		
3		移住・定住者の数	286	目標値	270	280	290	295	300	300	人
		実績値		221	201	281	0	0			
		転入手続時にアンケートを実施し把握。(転勤者は除く。)		達成率	81.9%	71.8%	96.8%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	空き家バンクを利用した定住者への補助や空き家の適正管理の呼びかけによる管理不全な空き家を減少させ良好な生活環境の保全や安全で安心して暮らせるまちづくりに貢献する。
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	市民や関係団体と協働して市の自然環境を活用した製品を販売したり、自然環境そのものをPRしたりすることにより、多くの人に魚沼市の魅力が伝わり、地域の活性化に繋がります。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	地域おこし協力隊の受入れによる地域の活性化が見込まれ、お試し住宅事業などにより関係人口の拡大、移住・定住者の増加による活力ある地域づくりの促進を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>お試し住宅の貸出しは、2件で滞在期間38日間の利用がありました。移住支援金事業では3件320万円の利用、定住促進事業では6件600万円の利用がありました。首都圏での移住定住イベントは3回参加し、合計35組（9/17ふるさと回帰フェア12組 11/12にいがたUIターンフェア8組 1/13JOINフェア15組）の参加でした。市主催の移住セミナーは2回開催し3組が参加しました。また、ホームページ「結・魚沼」の記事作成の委託をし、適宜更新を行いました。（年12本更新） 通常時の窓口での制度などについての相談件数は21件でした。</p> <p>なお、除雪ボランティア「スコープ」については、小雪のため中止しました。（2回延べ4日計画し、2回とも中止）</p>
成果	<p>ホームページでの情報発信や、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、イベント参加制限などが不要となり、従来通りの形でのイベント等が実施できたことなどから移住者の増加につなげることができました。</p>



9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	定住促進事業補助金を活用して、新築取得4件及び空き家バンク登録家屋取得2件の補助を行い、特に空き家の取得では、周辺環境の保全や整備につながるため、やや高いと評価しました。
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	小雪により除雪ボランティアの受入れを行うことができなかったものの、移住定住者の受入れにより、地域の活性化や交流につながり、地域づくりの促進となるため、やや高いと評価しました。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	首都圏等市外の人たちに直接PR活動を行い、移住・定住の機会づくりとなり得ることから「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年度に比べて事業は回復傾向にあり、移住定住者数が目標値に近づいているため、「B」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	移住について、市ホームページなどでの周知のほか、直接魚沼市での生活を体験していただくため、お試し住宅の更なる利用促進を図ることが課題です。先進地事例を参考として、住環境整備を施したお試し住宅のモデル住宅整備とワンストップ相談支援体制の整備を検討していきます。また、相談業務については首都圏での月1回の出張相談会を開催し、本市受入の実施PRと事業の強化を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	46	事業名	ふるさと結基金事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	地域創生課	
対象	不特定多数	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	まちづくり係
					款	2	担当者	
					項	1	連絡先 (IP)	
					目	6		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
関連する分野別施策番号		施策						
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進						
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進						
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

魚沼市に寄附してくれた方へお送りする返礼品を市内事業者から調達することで、返礼品提供事業者を中心とした本市経済の活性化を図ります。
また、全国に向けて発送する返礼品及び同梱の観光チラシを通じ、本市特産品を広くPRするとともに、本市の観光情報等も周知し、関係人口の増加を図ります。
全国から寄附を募集することで本市財源の確保も図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（5サイト） 寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 寄附募集から返礼品の発送、諸手続までの業務について一部事務委託を行う。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（5サイト→8サイト予定） （拡充）ポータルサイトを増設する（3サイト予定） 寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 寄附募集から返礼品の発送、諸手続までの業務について一部事務委託を行う。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	1,439,761	1,521,384	1,557,042	1,351,001	1,351,001	7,220,189	
財源内訳	特定財源	1,431,800	1,509,100	1,542,500			4,483,400
	一般財源	7,961	12,284	14,542			34,787

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		寄附件数	126,317	目標値 120,000 実績値 137,900 達成率 114.9%	123,000 131,884 107.2%	126,000 122,887 97.5%	130,000 %	134,000 %	134,000	件
2		寄附金額	2,465,259	目標値 2,100,000 実績値 2,806,187 達成率 133.6%	2,200,000 2,822,493 128.2%	2,300,000 2,804,008 121.9%	2,400,000 %	2,500,000 %	2,500,000	千円
3				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年度末現在、8つのポータルサイトでふるさと納税を受け付けています。令和3年以降、寄附金額は28億円を超えており、件数も12～13万件と多く、問い合わせ対応や寄附金受領証明書発送等の事務負担、ポータルサイトの運営費や返礼品の調達費用等の必要経費も高止まりしています。

総務省の制度変更により、令和5年10月から寄附金額の5割以内に抑える必要がある経費区分が拡大されたため、各返礼品に設定している必要寄附金額を増額して対応しました。

なお、寄附金額から経費を差し引いた残りが、本市が活用できる財源となります。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	魚沼産コシヒカリを中心とした返礼品を寄附者に送付することで、本市特産品を全国にPRしています。また、返礼品提供事業者からは、ふるさと納税を販路の一つとして活用いただいています。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	寄附者に送付する返礼品及び観光チラシにより、当市の特産品や観光名所等を全国にPRしており、関係人口の増加を図っています。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	近年では、毎年度20億円以上の寄附を全国から受け付けており、必要経費を差し引いた部分が各事業の財源として活用されています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和5年度の寄附件数は122,887件と、前年度よりやや減少しました。寄附金額についても2,804,008千円と前年度から微減となりました。
成績	総務省の制度変更に対応するため、10月から各返礼品に設定している必要寄附額を増額したため、9月に前年同月の約3倍の申し込みがありましたが、この反動で10～12月の申し込みが前年度より少なかったことが要因と考えられます。
成果	寄附金額はわずかに前年度の実績を下回りましたが、全国の皆様からいただいた寄附金から必要経費を除いた分を、本市が設定している寄附金の使いみちに沿った各事業の貴重な財源として活用しました。
	また、返礼品及び返礼品に同封した観光情報や移住サイトの情報が記載されたチラシにより、本市の特産品や観光・移住情報等を、全国に幅広くPRすることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
事業の達成度	6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	高い	寄附金額から必要経費を除いた約1,300,000千円を、各種事業の財源として活用できたため、「高い」としました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		寄附件数は目標値を僅かに下回りましたが、寄附金額については目標値の約120%と大きく上回ることができています。
事業の課題と今後の取組		寄附件数及び金額の維持・増加のため、引き続き魅力ある返礼品を確保し、新規寄附者及びリピーターの拡大を図っていく必要があります。		
	寄附者の増加、利便性向上の方策として、特定のポータルサイトが独自に提供している、税控除手続のオンラインシステムの新規導入を検討します。			
	また、これまで実施していなかった新聞広告等、新たなPR方法の検討も行います。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	47	事業名	うおぬま出会いサポート事業				部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課	
対象	主に20～40代の未婚の男女	終了(予定)年度	令和 7 年度	目	款	係	まちづくり係	
		区分	■ ソフト □ ハード	項	2	担当者		
				目	1	連絡先 (IP)		
					6			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施 策						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

人口減少の大きな要因となっている自然減対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指すとともに、未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、結婚に向けた支援を行う。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援セミナー及びイベントの開催（年3回） ・結婚活動支援補助金の交付（作成日時点の交付決定額 11件 115千円） ・出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付決定額 1件 311千円） ・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントの開催（年2回） ・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回） ・結婚活動支援補助金の交付（交付予定額 20件 220千円） ・【拡充】出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付予定額 2件 600千円） ・【新規】結婚新生活支援補助金の交付（交付予定額 10件 7500千円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	695	1,970	7,376	8,330	6,446	24,817	
財源内訳	特定財源	0	0	3,750		3,750	
	一般財源	695	1,970	3,626		6,291	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		参加者数（1回平均） 過去の実績から推計	9	目標値 20 実績値 25.5 達成率 127.5%	20 26.7 133.5%	20 15.0 75.0%	20 %	20 %	20	人
2		参加者満足度（1回平均） アンケート（満足、やや満足の割合）	実施なし	目標値 80 実績値 82.2 達成率 102.8%	80 77.5 96.9%	80 66.7 83.4%	80 %	80 %	80	%
3		(参考)年間参加者数（男性/女性）		目標値 実績値 26/25 達成率 %	59/21 %	17/13 %	%	%		
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	未婚の男女の出会いをサポートすることにより、結婚支援体制の充実につながり、間接的に子育て支援の充実にご貢献します。

8. 事務事業の実績と成果



実績	<p>市主催の婚活イベントを1回、魚沼市、南魚沼市及び湯沢町の2市1町による合同主催の婚活イベントを1回開催しました。また、民間団体主催の婚活イベントへ出会いの場創出支援補助金を活用して支援を実施しました。</p> <p>そのほか結婚活動支援補助金として、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会料の全額を6人に支援を行いました。</p> <p>また、新たに結婚新生活支援補助金を設け、住居費や引越費用など結婚に伴う新生活に係る費用支援を、29歳以下の世帯で13件、39歳以下の世帯で3件の方々に交付しました。</p> <p>ハートマッチにいがた臨時窓口開設に積極的に協力をを行い、市内で2回開催ができ、1回目は男性5名、2回目は男性1名の計6名の方が参加をされました。</p>
成果	<p>主催イベントの実施や出会いの場創出支援事業補助金を活用して、出会い場を求める方々へイベント提供ができました。また、他市町から婚活イベントの後援依頼には承諾を行うとともに、イベント情報を市内各所に配置し、出会いの機会の創出ができました。</p> <p>結婚新生活支援補助金は、国県の補助上限を超えた分を市独自の上乘せ補助で支援を行ったことにより、新生活や出産、子育て環境などに、住みやすい魚沼市などの印象を図ることができました。</p> <p>また、ハートマッチにいがたの臨時窓口開設は、サポートセンターが新潟・長岡・上越と限られたなかで、センター機能が身近に開設されるため、出会いを希望する方の時間的余裕など利便性に貢献できました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い		やや低い
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		婚活イベントの時期や回数により達成度が変化するようですが、いずれの指標も目標値を下回っていることから、「C」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	独身で性別、年代別で結婚を望む方の数が把握できてなく、参加者数の実績に対して、事業内容が良いか否かの判断がでないことが課題です。また、参加者は男性が多い傾向にあり、女性が少ないことも課題です。 婚活イベントは「出会いの場」と「出会いに向けたきっかけ作り」などアドバイス分野に分けるなど、多様な方策により結婚に結び付けることが必要と考えます。市内業者にとらわれずに、専門に活動している団体に委託するなど定期的な活動が必要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	48	事業名	うおぬま未来人財育成事業			部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	まちづくり係
対象	主に20～40代で地域の活性化	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2 地域人財の育成	関連目標					
関連する分野別施策番号				施策			
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進					
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実					
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市に縁のある若者を支援することにより、将来の魚沼市のまちづくりを担う若者の発掘と育成を推進し、地域の活性化と活力の維持を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼若者会議への支援（交付決定額 165千円） 新生活を始めた若者及び新成人へはなむけの品の贈呈（送付実績 72名）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 魚沼若者会議への支援（交付予定額 600千円） 市外で新生活を始めた若者へ魚沼産コシヒカリを贈呈（送付予定数 100名）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	610	454	86	910	1,054	3,114	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	610	454	86		1,150	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		会議の開催数 若者会議メンバーが開催した会議の回数	8	目標値	10	10	10	10	10	10	回
				実績値	11	10	2				
				達成率	110.0%	100.0%	20.0%	%	%		
2		イベントの参加者数 イベントへの参加者数を5年間で2倍 平均参加者数30人/年	0	目標値	20	30	40	50	60	60	人
				実績値	0	0	0				
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	本事業の実施により若者がまちづくりへ参画するきっかけ作りを行うことができます。これにより、多様な意見をまちづくりに反映させることができ、地域の活性化が図られます。さらに、若者のまちづくりや地域に対する意識向上も期待できます。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	若者の思いを反映させた取組を支援することにより、地域活動の担い手育成が促進されるとともに、市内の若者同士やまちづくりを担っている人々同士のネットワーク形成が進み、協働体制の基盤形成につながります。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	若者の取組によって市民の交流が促され、人財の発掘と活用が進み、活力ある地域の実現の一助となります。そして、地域内の人財交流が活発に行われることにより、人々のネットワーク化が進み、多様な人々が支え合う体制の構築につながります。

8. 事務事業の実績と成果



実績	<p>若者会議は「ユネスコ無形文化財資産登録！大の阪の輪を2重にしよう！！」及び「魚沼の未来を考える日」と題した各企画に対して、実施協力を行いました。それぞれ参加者との交流や話し合いの内容は今後の活動に活かせるものとして報告がありました。また、話し合いのスキルアップを図るため、ホワイトボードミーティング研修の参加に対して支援を行いました。</p> <p>市外で新生活を始めた若者へ魚沼産コシヒカリ贈呈は、事業への取組が遅くなり、このため周知や申込みに時間的制約が生じたため、11名と少ない状況になってしまいました。</p>
成果	<p>若者会議は自ら企画運営を行った事業はなく、主催に対するフォローに終わった活動内容でした。このため若者会議として市民に対するまちづくりや地域活性化、活力の維持は図られるものではありませんでした。</p> <p>若者へ魚沼産コシヒカリ贈呈に際して行ったアンケートでは、幾つかの設問項目の中でも就活イベント及び支援や生活費支援に関する情報提供がほしいことに半数を超える回答があり、魚沼市での就職・生活に対して関心度が高いことが成果として見えました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	低い	若者市民のまちづくりに対する参加機会をつくる会議、イベント開催などの活動できていないことから、地域活動の活性化やそれを担う者の育成に結びついていません。
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	低い	主催事業が行えなく、終始協力だけに尽きてしまいました。また、若者会議の参加者が退会し、若者同士の結びつきの基盤づくりが行えませんでした。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	事業活動自体が低迷し、若者会議も他事業に参画するだけのものでした。しかし、参画した事業は地域づくりの活性化につながるものであり、支援は行われたと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	若者会議はメンバーの減少により活動自体が年々衰退しており、主催イベント開催も至らない状況にあることから、「C」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	<p>若者会議の課題は、メンバー減少により事業実施が行えないことにあります。まずはメンバー確保が喫緊の課題です。</p> <p>お米の贈呈は、この事業による効果が見えてこないことが課題です。贈呈目的をどのように表すか、今後の取組に工夫が必要です。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	52	事業名	農村文化創生事業			部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	まちづくり係
対象	全市民・移住を検討する方	区分	■ ソフト □ ハード		目	1	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信		関連目標				
関連する分野別施策番号			施策				
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援				
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

都市部の大学等と連携し、地域で従来から育まれてきた環境・文化や、気候・風土などの「地域資源」の中に、都市圏に住む人から羨まれるような「地域の魅力」や「新しい価値観」を見出し、発信することで、移住・定住者や交流人口の増加を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施 (新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学における課外活動が依然として制限されており、事業実施には至っていません。)
令和5年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施 (最大5事業)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	0	0	18	1,245	1,245	2,508	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	0	0	18		18	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		農村文明に位置付ける実施事業数 連携大学2事業+非連携大学3事業	0	目標値	5	5	5	5	5	5	事業
				実績値	0	0	0				
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	包括連携締結大学等と協同で調査研究事業を実施することで、大学生と地域住民の交流を通じた、活力ある地域づくりに繋がります。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	調査研究事業により地域の魅力を発見・発信することで、当市での暮らしに興味をもっていただける移住希望者の増加に寄与します。 また、大学生と地域住民の交流を通じた、関係人口の拡大に繋がります。

8. 事務事業の実績と成果

実 績	魚沼市と包括連携協定を締結している大学等と連携して調査研究事業を実施する予定でしたが、連携を予定していた大学側の都合により事業を実施することができませんでした。 連携を増やすため首都圏の大学を訪問し、調査研究事業の目的及び実施について話し合いを行いました。
成 果	事業は実施できなかったものの、過去の調査研究に参加した大学の卒業生が、個人的に市内を訪れるなど、継続的な交流人口の増加につながっています。 大学訪問を行い、これまで連携していなかった首都圏の大学との関係性を構築することができました。大学訪問の結果、今後大学生及び教授が市内を訪れ、調査研究課題を見つけるとともに、地域住民との交流や地域資源に触れるきっかけを作ることに繋がっています。




9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	低い	調査研究事業の実施を予定していましたが、連携を予定していた大学側の都合により事業が実施できなかったことから、「低い」と判断しました。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	調査研究事業の実施を予定していましたが、連携を予定していた大学側の都合により事業が実施できなかったことから、「C」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組	事業実施のタイミング及び実施方法を各大学及び地域と調整する必要があります。また、非連携大学の学生を市内に呼び込み、調査研究につなげることも課題となっています。 引き続き事業を推進するために、関係する大学等と事業実施時期・方法等の調整を継続します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	57	事業名	ICT推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	企画政策課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			一般	係	情報管理係	
					項目	担当者	連絡先 (IP)		
					目				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進			関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名					
1-2-2	生活基盤		情報通信基盤の整備と活用						
6-4-1	市民協働・自治体運営		行政改革の継続とデジタル化の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

インターネット利用者が拡大しており、高齢化が進む中、安全で快適な暮らしを実現するために、市内のあらゆる場面でICTを活用する。ICTを地域のコミュニケーション手段として有効利用することで、心の豊かさを充実させ、活気に満ちたまちづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN整備補助金 市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）で、公衆無線LANサービスを提供する事業者に対して、補助対象経費の総額の2分の1（上限30万円）を補助
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン教室講師育成研修 デジタルデバйд対策を長期的に実施するためには、市民（特に若者）が高齢者を支援する仕組み作りが効果的であることから、一定程度以上のスマートフォン操作を教えるスキルを身に着けた講師を育成する。 公衆無線LAN整備補助金 市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）で、公衆無線LANサービスを提供する事業者に対して、補助対象経費の総額の2分の1（上限30万円）を補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	423	200	990	2,458	2,500	6,571	
財源内訳	特定財源	0	0	37		37	
	一般財源	423	200	953		1,576	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		メール配信登録者数	7,297	目標値	9,000	10,500	12,000	13,500	15,000	15,000	人
		「災害・防災」と「子育て」のメール配信システム登録者数		実績値	9,480	9,505	9,706				
		達成率		105.3%	90.5%	80.9%	%	%			
2		公衆無線LAN設置支援件数	-	目標値	3	6	9	12	15	15	箇所
		設置者に対する補助金（事業費1/2、上限30万円）交付件数		実績値	2	3	4				
		達成率		66.6%	50.0%	44.4%	%	%			
3		行政手続のオンライン化	16	目標値	21	28	35	42	52	52	種類
		国が示す優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化状況		実績値	16	19	20				
		達成率		76.1%	67.8%	57.1%	%	%			
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	本事業では、市内どこでも情報が早く的確に伝わり、誰もが情報を即時に発信できることを目指して商業施設、観光施設等への公衆無線LANの設置を進めることとしています。この情報通信基盤を活用することで、関係人口を増やし、利便性の高い地域の実現に貢献しています。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	スマートフォン等を活用して行政手続がオンラインでできるためには、情報通信基盤が必要であり、公衆無線LANを整備することで貢献しています。また、スマートフォン等を使用できる人を増やすことは、窓口業務等の効率性を向上させることにつながります。

8. 事務事業の実績と成果



実績	インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線LANを整備した事業者（1件）に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を交付しました。 また、デジタルに不慣れな高齢者等に向けてスマートフォン等の操作を教えることのできる地域デジタル人材を9人育成しました。地域デジタル人材の内訳は、集落支援員が5人、公民館職員4人です。
成果	公衆無線LAN設置支援事業では、医療施設1事業者に補助金を交付し整備を行ったことで、利用可能エリアが若干ではありますが広がり、市民の利便性が向上しました。 また、地域デジタル人材として育成した公民館職員が高齢者向けのスマホ教室を開催したところ13人が受講し、スマートフォンの基本操作や利便性と危険性などを学ぶことができ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業は、情報通信基盤の整備と活用に重要な役割を果たしており、デジタルを活用した利便性の高い地域の実現に貢献しています。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業のスマートフォン等を使用できる人を増やす取組は、行政手続のオンライン化を加速化させ、窓口業務等の効率性を向上させることにつながります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	3つの指標はいずれも目標達成には至らなかったものの、地域デジタル人材として育成した公民館職員がスマホ教室を開催するなど進展も認められるため、相当程度進展ありとしました。	
事業の課題と今後の取組		令和6年度からはメール配信システムを廃止し、市公式LINEで市政情報等を発信しており、多くの市民が情報を受け取ることができるようスマートフォン等を使用できる人を増やす取組を継続して行っていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	58	事業名	ケーブルテレビ運営事業			部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	秘書広報課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	広報広聴係
対象	堀之内地域	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策					関連目標		
関連する分野別施策番号			施策名				
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地上デジタル放送を家庭のアンテナで受信することができない山間地などの地域（難視聴地域）へ放送を送ることを主な目的としています。また、市政情報や地域イベントをお知らせする市の独自番組も組み込み、堀之内地域全体をサービス可能エリアとしています。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビによる市政情報の発信 ケーブルテレビ設備の維持管理 利用料等の徴収及び顧客管理 ケーブルテレビ運営方針（案）の策定
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビによる市政情報の発信 ケーブルテレビ設備の維持管理 利用料等の徴収及び顧客管理 ケーブルテレビ運営方針の策定

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	31,179	32,245	29,621	61,892	54,000	208,937	
財源内訳	特定財源	20,498	16,877	15,863		53,238	
	一般財源	10,681	15,368	13,758		39,807	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ケーブルテレビ加入率 目標設定は加入可能世帯の加入率50%を目標とする	0	目標値 47 実績値 46.7 達成率 99.3%	47 45.6 97.0%	48 45.2 94.2%	49 %	50 %	50	%
2		番組審議会委員評価度 5点：非常に良い 3点：普通 1点：非常に悪い	-	目標値 4.0 実績値 3.2 達成率 80.0%	4.0 3.4 85.0%	4.5 - %	4.5 %	4.5 %	4.5	点
3		(参考) ケーブルテレビ加入件数/世帯数 ※世帯数は堀之内地域のみ	1,222	目標値 実績値 1,205 達成率 %	1,181 1,178 %	1,178 %	1,178 %	1,178 %		件
4				目標値 実績値 達成率 %	1,178 1,178 %	1,178 %	1,178 %	1,178 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	行政からのお知らせを映像の特性である「わかりやすさ」を活かして情報発信します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>ケーブルテレビ自主放送番組と市報、FMラジオ及びユーチューブを連動させるなどして広く情報を発信することができました。</p> <p>また、設備の老朽化等から、令和8年度末をもって事業終了することを決定しました。各自治会等に出向き、事業終了と地上デジタル放送視聴方法の移行を支援する制度について説明しました。</p>
成果	<p>映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報をわかりやすくお伝えすることができました。また、一部の番組をインターネットで公開し、市報にリンクを貼ることにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝え情報共有することができました。</p> <p>また、当事業の廃止方針や支援方法を明らかにしたことにより、地上デジタル放送難視聴地域対策の民間移行がスムーズに進むと考えられます。</p>




9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	堀之内地域限定のサービスが主ではありますが、テレビ映像による情報発信は、わかりやすい行政情報の発信に貢献したと考えられるため、「やや高い」としました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	これまでの課題であった事業の継続の可否について検討し、事業終了方針を打ち出すことができたため。また、地上デジタル放送視聴方法の移行を支援する策を講じることができたため。	
事業の課題と今後の取組	令和8年度末の事業終了に向け、契約者の地上デジタル視聴方法のスムーズな移行を促していく必要があります。また、事業終了まで、これまでと変わることなく市民に身近な情報や市政情報を丁寧に伝えていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	61	事業名	地域活動支援事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		一般	款	係	自治振興係/地域づくり係	
						項	担当者		
						目	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名					
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実						
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				8-3					
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

住民による地域づくりを推進するため、連合自治会長・嘱託員会議などを通じ地域の課題を行政と共有し、市民と行政の連携体制を構築するとともに、地区集会施設改修経費補助金等やコミュニティ助成事業補助金（宝くじ）を活用し、持続的な自治会活動を支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助）16件 地域要望のとりまとめ（589件）
令和5年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助）22件 地域要望のとりまとめ（700件）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	51,757	61,467	51,462	48,256	55,608	268,550	
財源内訳	特定財源	16,400	2,300	10,118		28,818	
	一般財源	35,357	59,167	41,344		135,868	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		集会施設建設費等補助金の申請件数	18	目標値	20	20	20	20	20	20	件
				実績値	23	19	24	0	0		
				達成率	115.0%	95.0%	120.0%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	連合自治会長会議・嘱託員会議と連携することで、地域における課題等を共有し、その解決に向けた方策等について協働しながら取り組んでいきます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地区集会所改修等の補助や自治会活動の支援を行うことで、活発な地域活動ができるよう取り組みます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止していた嘱託員会議及び連合自治会長会議を、4年ぶりに開催したが、連合自治会長会議の出席率は94%と好調でした。</p> <p>自治会が管理する集会施設24施設において、集会施設建設費等補助金を交付しました。</p> <p>地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）を活用し、1地区（舟山区）へコミュニティ活動備品（除雪機）の整備を行いました。</p> <p>700件の地域要望があり、回答について各部署に依頼するとともに、各自治会に回答を送付しました。</p>
成果	<p>要望書のとりまとめを行い、行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら地域活動の支援を行ったことにより、地域の活性化を図ることができました。</p> <p>集会施設24施設について集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	やや高い
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
			高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		コロナが5類に移行後、自治会活動が再開傾向となり、拠点となる集会施設への補助及び地域要望への取組など、おおむね予定どおりであったことから「B」と判断しました。
事業の課題と今後の取組		老朽化が進んでいる集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要となっています。大規模な集会施設を管理している自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。また、自治会役員の担い手不足が懸念されることから、地域活動のデジタル化も視野に入れながら、地域における課題等を共有し、その解決に向けて市民が地域活動に参画しやすい環境づくりなど協力して取り組んでいく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	63	事業名	コミュニティ活動支援事業			部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実		関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名			
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実				
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援				
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				8-3			
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

「地域の課題は地域で話し合い解決する」という住民主体の地域づくりを推進し、「地域づくりから始まるまちづくり」を目指します。また、広範な地域課題を解決するため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】12コミ協 【北部事務所】3コミ協
令和5年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】12コミ協 【北部事務所】3コミ協

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	13,754	15,348	14,738	17,946	16,346	78,132	
財源内訳	特定財源	0	0	0		0	
	一般財源	13,754	15,348	14,738		43,840	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		共助事業に取り組むコミ協等の数	5	目標値 6 実績値 4 達成率 66.7%	目標値 9 実績値 4 達成率 44.4%	目標値 11 実績値 4 達成率 36.3%	目標値 13 実績値 0 達成率 %	目標値 15 実績値 0 達成率 %	15	団体
2				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
3				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %	目標値 実績値 達成率 %		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	地域コミュニティ協議会が地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え、自ら実践していくことを支援するなかで協働体制を強化していきます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	地域コミュニティ協議会が地域課題の解決について考えたことを、地域住民が力を合わせて、支えあい助け合う地域を作っていく取組を支援していきます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行うことで、地域づくりの活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果





実績	<p>集落支援員を6人配置し、15コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話し合い促進に向け住民アンケート等を実施しました。また、1コミュニティ協議会（宇賀地）の地域振興計画の策定を支援しました。</p> <p>北部地域のコミュニティ協議会が合同開催する「元気ほくぶ！大運動会」は、残念ながら雨天により中止となりました。</p> <p>また、上条コミュニティ協議会においては、地域振興計画の策定に向け研修等を計画していましたが実施には至りませんでした。（地域振興計画策定事業補助金未交付）</p>
成果	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより各コミュニティ協議会が実施する総会やイベント等が再開されはじめましたが、集落支援員が対面でのコミュニケーションを図り、各コミュニティ協議会の運営を支援し活動につなげることができました。</p> <p>コミュニティ協議会の地域振興計画の策定を集落支援員が支援することにより、住民主体の課題解決の話し合いを促進することができました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナが5類に移行後、地域活動が再開傾向となり、地域等の話し合いや計画策定等を予定どおり行い、活動支援はできたものの、指標が目標に達しなかったことから「C」と評価しました。	
事業の課題と今後の取組		既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しのため、アンケート調査を実施しました。今後は、アンケート結果に基づいて、助成内容について検討する必要があります。活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう支援していく必要があります。また、コミュニティ協議会を設立していない地域は、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた支援が必要です。少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しています。地域人財の掘り起こしができる活動等を組み入れていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	65	事業名	地域との「絆」推進事業			部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	地域創生課/北部事務所
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	自治振興係/地域づくり係
		区分	■ ソフト □ ハード	目	9	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実		関連	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
	3-4	公共交通網の維持・確保		目標			
関連する分野別施策番号			施策名				
1-2-1	生活基盤		公共交通の持続可能な地域交通網の推進				
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実				
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援				
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-3				
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を配置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】5人
令和5年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】2人

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	32,780	31,980	25,244	37,804	37,804	165,612	
財源内訳	特定財源	0	2,000	4,000		6,000	
	一般財源	32,780	29,980	21,244		84,004	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		話し合い実施集落等への支援 課題解決に向けた話し合い実施集落等	5	目標値	9	9	9	9	9	9	集落等
				実績値	8	10	8	0	0		
				達成率	88.9%	111.1%	88.8%	%	%		
2		地域づくりセミナー実施回数 地域活動のために役立つ研修やセミナーの開催数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	回
				実績値	0	2	4	0	0		
				達成率	0.0%	100.0%	200.0%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	地域の足としてコミュニティバスを運行し、高齢者をはじめとした日常生活に必要な移動手段の確保を図ります。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進し、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策について、地域と行政が互いに関わり合っていく体制を構築します。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進し、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策について、地域でできることを住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう支援します。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を推進する中で、住民主体型の地域づくりを支援することで、地域づくりの活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果





実績	<p>集落支援員を6人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話し合い促進に向け住民アンケート等を実施しました。</p> <p>また、「共助事業」や「コミュニティバス」を行う団体に対して活動費の助成を行い、除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業を行いました。</p>
成果	<p>集落支援員を配置することにより、コミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民主体の話し合いを促進することができました。</p> <p>共助事業では、高齢世帯の屋根雪除雪等の実施やコミュニティバスの運行により、安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。</p> <p>また、入広瀬小学校の閉校に伴い、今後どのように校舎等を利活用するか地域でワークショップが開催され、施設の利活用はもとより、今後の入広瀬地域を考える良い機会となりました。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	施策への貢献度	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人材育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域を担う人財育成は一朝一夕にはできないため、継続した活動支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>コロナが5類に移行後、地域等の話し合いや活動支援を行い、話し合いの促進を行いました。指標についても、おおむね目標どおりであることから「B」と評価しました。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>集落支援員について、人材の確保・育成を行いながら、地域活動を適切に支援できる人材の育成が課題です。また、地域づくりに関わる担い手も固定化するなど、地域の担い手不足が懸念されています。自治会活動に支障が生じている地域もあることから、広範囲な協力体制の構築と関係団体との連携強化も課題となっています。</p> <p>担い手の育成、確保に向けては、地域と集落支援員との協力体制で継続して取り組んでいかなければなりません。活動については検討していく必要があります。また、共助事業の充実と利用拡大のための制度見直しの検討も必要であります。</p>			

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	67	事業名	交通安全対策事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	全市民	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	区分	■ ソフト ■ ハード	目	10	担当者		連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る				
関連する分野別施策番号			施策名						
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進							
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実							
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援							
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

交通安全の確保は、安全で安心な社会のために重要な要素であることから、人命尊重の理念に基づき、高齢者や子ども等の交通弱者の安全を確保する「人優先」の交通安全思想の一層の普及を図り、関係機関・団体・市民が一体となって、誰もが安心して外出したり移動したりできる魚沼市を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施 主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進【計13回】、新入園児や新入学児童への交通安全幅・反射材付ランドセルカバーの給付 道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理【道路反射鏡新設7基】 防犯灯の設置及び修繕、自治会支援【防犯灯新設3灯、木柱の入替（鋼管柱化）7本、撤去6本、LED灯具修繕費補助金】 新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> (拡充) 各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施や、高齢者が集まる機会を利用した交通事故注意喚起・免許返納を含む啓発活動の実施【各地区老人福祉大会、JA農業祭×食まらうおぬま内環境・交通安全フェア】 主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進【14回程度】、新入園児や新入学児童への交通安全幅・反射材付ランドセルカバーの給付 道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理 (拡充) 防犯灯の設置及び修繕、自治会支援【老朽木柱の計画的入替（鋼管柱化）・撤去、LED灯具修繕費補助金】 新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,349	18,142	19,510	21,152	23,000	97,153	
財源内訳	特定財源	4,538	7,514	9,150		21,202	
	一般財源	10,811	10,628	10,360		31,799	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		交通事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間交通事故件数(人身事故)	33	目標値	46	42	38	34	30	30	件
				実績値	40	38	32				
				達成率	115.0%	110.5%	118.8%	%	%		
2		交通死亡事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間死亡事故人数	1	目標値	0	0	0	0	0	0	件
				実績値	1	4	2				
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

防犯灯用木柱更新工事（令和4年度～令和9年度：6か年計画）

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	交通事故がもたらす不幸や悲惨さを正しく伝え、運転免許の自主返納を促進することで、公共交通の利用を増加を図り、地域公共交通網の維持に寄与します。また、交通安全教育や交通安全施設の整備により、事故を防止することで、公共交通機関の安全で円滑な運行環境の実現にも貢献します。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	市民が協働し活動する魚沼市交通安全協会の交通安全対策への支援によって、事故防止への主体的取組を推進します。また、交通安全を推進する市民ボランティアの「交通指導員」を学校やPTA、コミュニティの交通安全教室に派遣するなど、市民主体の交通安全活動への人的支援を行います。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	子どもたちや保護者と交通指導員や交通安全協会との様々な機会でのふれあいを通じて、交通安全事業の重要性や継続の必要性を感じてもらい、次代の活動を担おうとする人材の育成に役立てます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市民が課題や対応を話し合いながら協働で活動する魚沼市交通安全協会の交通安全対策を支援し、住民主体の地域づくりと活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	交通事故件数は目標値である38件を下回り32件となり、目標値を達成しました。一方で、交通死亡事故件数は0件を目標値としていますが、2件発生しました。 交通安全週間には、警察官や交通指導員、魚沼市交通安全協会と連携し、街頭指導や家庭訪問等の様々な広報活動を行いました。また、市内の保育園や小学校で、模擬信号機を使用した交通安全教室を行い、春には交通安全帽やランドセルカバーを配布しました。
成果	魚沼市交通安全協会や小出警察署など、関係機関と連携し、交通安全運動や交通安全教室等の活動が実を結び、交通事故件数、交通死亡事故件数は前年より減少しました。



9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者への事故防止啓発のため、免許証自主返納者への乗合タクシー等共通回数券の支給を継続していますが、公共交通利用促進への十分な成果には至っていないと考えられます。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が協働で活動する魚沼市交通安全協会の事業活動を支援しました。また、ボランティアである交通指導員を保育園、小学校や交通安全運動での各種活動に派遣しました。	
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	交通安全教室や街頭指導の際に、子どもたちやその保護者と交通指導員等がふれあう機会を通じて、交通安全事業の重要性を伝えることができました。	
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市交通安全協会の事業活動を支援し、市民主体で行う交通事故防止活動の推進を図りました。	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 成果指標の交通事故件数は達成することができました。交通死亡事故件数は前年より減少しましたが、未達成となりました。今後も死亡事故が発生しないよう、小出警察署や魚沼市交通安全協会等の関係機関と連携を図り、目標達成に向けて様々な活動に取り組んでいきます。	
事業の課題と今後の取組		高齢者に関する交通事故発生の割合が高いため、高齢者への交通安全教育を強化するほか、運転に不安を感じる高齢者等に対する運転免許証自主返納の促進及び理解浸透に、継続的に取り組んでいく必要があります。高齢者人口は今後も増加傾向にあることから、高齢者の交通事故防止に向けた対策を検討していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	72	事業名	文化振興事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				係	社会教育係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		項	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2	郷土愛の醸成		関連目標				
関連する分野別施策番号				施策名				
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進						
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

芸術・文化活動にすべての人が参加できる場を設けることにより、地域の文化振興を促進し、豊かな感性や表現力を育むことを図ります。また、地域に根差した文化活動の継承を通じて、地域とのつながりを強くし、郷土愛の醸成を目指します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門、入広瀬）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会）
令和5年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会）・TOKI弦楽四重奏団演奏会（新規）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,941	3,729	5,797	8,027	7,000	27,494	
財源内訳	特定財源	176	167	918		1,261	
	一般財源	2,765	3,562	4,879		11,206	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		芸術・文化活動の促進	22,932	目標値 77,000 実績値 41,374	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	人/年
		文化会館年間利用者数		達成率 53.7%	73.6%	78.1%	%	%		
2		地域文化の振興と発信	27	目標値 75 実績値 41	75	75	75	75	75	件/年
		芸術文化の事業件数		達成率 54.6%	62.6%	62.7%	%	%		
3		各種催し物の参加者数	7,428 (H30実績)	目標値 7,500 実績値 3,877	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	人/年
		市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数		達成率 51.6%	59.9%	63.4%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催し、作品発表の場を設けることにより、出品者、出演者、観覧者の芸術・文化活動の促進に貢献します。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域文化の振興のため、伝統文化芸能育成事業補助金を交付し、伝統文化芸能者の育成と継承を図ります。また、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催することにより、地域の特色を生かした地域文化の発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	主催事業として、魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催しました。また、小出郷文化会館において、NPO法人魚沼交流ネットワークとの共催で、普及啓発事業10件、公演事業9件、人材育成事業9件、連携事業5件を開催することができました。魚沼市文化協会との共催で、視察研修事業、交流会、魚沼方言かるた「かるた取り大会」を開催することができました。魚沼市地域伝統芸能継承事業として、伝統文化芸能育成事業補助金を市内自治会の盆踊りの保存活用、市内民謡保存会の音響施設整備、市内小学校の太鼓修繕のため交付しました。なお、魚沼の達人認定制度については、令和5年度は認定を受ける方がいませんでした。
成果	各種事業を開催したことで、幅広い世代が参加し、地域の様々な文化芸術に市民が親しむ機会が生まれました。また、文化芸術活動が活発化することで、交流による人と人とのつながりを創ることができました。文化芸術活動を楽しむことを通して、参加者が魚沼市という地域（自然・コミュニティ・食文化等）により親しむことにもつながり、郷土愛の醸成にも寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	主催事業、NPO法人魚沼交流ネットワーク、魚沼市文化協会との共催事業を開催することで、市民を始め、多くの人が芸術文化に触れることができたため、芸術・文化の活動の促進に貢献しました。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各地域文化祭、各地域芸能祭として発表する場を設けることにより、小中学生をはじめ幅広い年代が文化芸術活動に参加することができ、地域の文化振興と発信に貢献しました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると魚沼市主催事業である美術展及び各地域文化祭・芸能祭の参加者数（合計）が増加しているため、「C」としました。	
事業の課題と今後の取組	事業の参加者を増やすためには、リピーターを維持しつつ、新規の参加者を増やすことが必要です。特に、中・高校生及び働いている年代の参加を増やすために、ニーズに合った魅力ある事業を開催することが課題です。今後の取組としては、事業がニーズに合ったものであるか見直し、誰もが参加しやすい事業の開催を目指します。また、参加することで個人及び地域の芸術・文化の振興を図ります。広報の方法を見直します。また、中学校部活動のスムーズな地域移行に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5	
事業No.	73	事業名	小出郷文化会館管理運営事業			評価 担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般		課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	4
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	6		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連 目標						
関連する分野別施策番号				施 策 名				
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連 SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

小出郷文化会館を利用する全ての来館者が、安心して安全な舞台出演や舞台鑑賞ができることを図ります。また、快適に過ごせる施設を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和4年度	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事
令和5年度	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事、小出郷文化会館トイレ改修工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	132,574	133,944	287,634	235,407	200,000	989,559	
財源 内訳	特定財源	38,185	110,792	167,784		316,761	
	一般財源	94,389	23,152	119,850		237,391	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		中長期大規模改修計画の進捗率 予算ベースの工事費を5年間で100%としました。	0	目標値	13	42	59	84	100	100	%
				実績値	13	23	53				
				達成率	97.8%	54.8%	89.8%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	幅広い年代のニーズに応えるため大規模改修を実施し、地域文化の核施設として利用者が安心・安全に利用できることを図ります。また、利便性を向上させることで芸術・文化活動の促進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事、小出郷文化会館トイレ改修工事を実施しました。また、小ホール客席椅子修繕、空調設備修繕工事を実施しました。
成果	芸術・文化活動を推進している来館者が、安心して安全な舞台出演や舞台鑑賞をするための大規模修繕を施設運営に支障なく進めることができました。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	芸術・文化活動を促進している来館者が、安心して安全な舞台出演や舞台鑑賞をするために実施する施設の大規模改修は、施策に対する貢献度がやや高いと判断します。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	2か年の継続工事として令和4年度に契約した屋根・屋上防水改修工事が令和5年度に完了しました。施設運営に支障を生じることなく、工事を完了することができました。	
事業の課題と今後の取組	施設の老朽化に伴い、修繕を実施しなければならない箇所、また時代の変化で利用者のニーズにそぐわなくなった設備などが多くあり、改修が間に合っていないことが課題です。今後の取組としては、施設改修について、指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	104	事業名	精神障害者医療費助成事業				部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	3	課	福祉支援課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	障害福祉係
対象	精神障害者 (条例に規定)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	項目	1	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策名					
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

対象とする精神障害（児）者の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期治療及び発病の予防を促進し、対象者の保健及び福祉の向上を図ることを目的とします。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成 ・精神障害者医療費助成 1,400件 当初予算額 28,200千円
令和5年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成 ・精神障害者医療費助成 1,580件 当初予算額 31,920千円

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	28,900	31,396	37,406	35,444	35,500	168,646	
財源内訳	特定財源	28,800	26,000	30,000		84,800	
	一般財源	100	5,396	7,406		12,902	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請者に対して助成金を支払った件数	1,419	目標値 1,400 実績値 1,406	1,400 1,425	1,500 1,505	1,500	1,600	1,600	件/年
		年間の支給件数		達成率 100.4% 101.8%	100.3%	%	%			
2				目標値 実績値						
			達成率 %	%	%	%	%			
3				目標値 実績値						
			達成率 %	%	%	%	%			
4				目標値 実績値						
			達成率 %	%	%	%	%			

6. その他特記事項

毎年、魚沼市家族会（精神障害者の家族の会）から、精神障害者医療費助成制度の堅持について、要望が寄せられています。また、内科など精神科以外の領収書も受付ができないか要望が寄せられています。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	精神科の治療は、長期間に亘る場合が多く、医療費の助成により治療の継続と早期治療を促し、障害者の自立への支援と安定した社会生活の継続に貢献できるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	自立支援医療（精神通院）と併用で助成が可能なため、自立支援医療の更新時に該当者にお知らせを同封して制度の周知を図りました。
成果	利用者や医療機関への制度の周知により利用者の実績額ともに増加しました。通院患者等の経済的負担が軽減されました。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		令和5年度の指標は目標を達成しており、前年度と比較しても助成件数が増加していることから、医療費助成の周知・利用が促進されているからです。	
事業の課題と今後の取組	引き続き制度の周知と助成に努めるとともに、社会保険による付加給付の支給確認を行い、過払いのない適切な額の助成を行うこと。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	116	事業名	地域生活支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	福祉支援課	
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	障害福祉係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標						
関連する分野別施策番号			施策名					
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

障害者総合支援法に規定する市町村事業で、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を行い、障害者児の地域生活を支援し福祉の増進を図る。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 障害者（児）相談人数及び件数 420人 6,000件 成年後見制度関係事業 申立て支援1件 報酬助成2件 法人後見支援 訪問入浴 100件 ・日中一時支援 3,000件 ・移動支援事業 32件 意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） 5回 ・社会参加促進事業 手話奉仕員養成講座（基礎編） ・地域活動支援センター事業
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 障害者（児）などの一般相談、特定相談 成年後見制度関係事業 申立て支援 報酬助成 法人後見支援 訪問入浴 ・日中一時支援・移動支援事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） 社会参加促進事業 ・手話奉仕員養成講座（入門編） 地域活動支援センター事業 ・基幹相談支援センター設置

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	97,393	101,019	109,988	128,887	124,000	561,287	
財源内訳	特定財源	26,274	25,482	28,349		80,105	
	一般財源	71,119	75,537	81,639		228,295	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		一般相談及び基本相談利用実人数 障害児・者の相談実人数 H30：390人 R1：404人 R2：431人	431	目標値 420 実績値 473 達成率 112.6%	420 504 120.0%	420 618 147.1%	420 %	420 %	420	人／年
2		相談支援専門員新規養成者数 各法人1名～2名を見込む	1	目標値 2 実績値 1 達成率 50.0%	2 0 0.0%	2 0 0.0%	2 %	2 %	2	人／年
3		障害があることで差別や嫌な思いをした割合 福祉に関するアンケートより（H28：53.2% R1：34.2%）	-	目標値 - 実績値 - 達成率 %	30 38 78.9%	- -	- %	30 %	30	%
4		障害者への理解を深めるための研修会 理解 参加者アンケートで「理解できた」「概ね理解できた」の割合	100	目標値 80 実績値 100 達成率 125.0%	80 100 125.0%	80 100 125.0%	80 %	80 %	80	%

6. その他特記事項

- ・受託者（従事者）は、一般相談（基本相談）と特定相談（サービス利用プラン作成）の両相談業務を兼務して現状を維持しています。
- ・障害福祉の相談業務については、相談員1名あたりの担当数に上限がないため、業務負担が大きいと思われる、今後対策が必要です。
- ・重層的相談支援体制の整備に向け、基幹相談支援センターを設置します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	障害者等の日常生活支援、社会生活の利便性向上を図るほか、障害者の権利擁護に関する支援、住民に対する障害に関する理解促進を行うことで、障害のある人も、ない人も安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	相談支援事業・魚沼市自立支援協議会運営・日常生活用具等給付事業・コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）・移動支援事業・地域活動支援センター事業・訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業・高額地域生活支援事業給付費給付事業・自動車運転免許取得・改造費助成事業・手話奉仕員養成研修事業・成年後見制度利用に関する事業・理解促進研修・啓発事業・手話通訳者等の派遣
成果	障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。 令和5年度から障害者基幹相談支援センターを設置し、関係機関との連携強化と地域生活拠点システムについて着手しました。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる 環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	障害への理解を深めるための研修会を実施したほか、障害者、障害児及びその家族が安心して地域で生活できるよう、就労支援や障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を図りました。障害者、障害児及びその家族の生活に寄与したことからこの評価としました。	
事業の課題と今後の取組		R5.4に開設した障害者基幹相談支援センターが中心となり、市内の相談事業所と連携し相談体制の整備を進めます。 障害サービスから介護保険サービスへの移行について、関係機関と協議を続けます。 障害福祉サービスの支援者が不足しています。人材確保支援事業など継続して周知を進める必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	120	事業名	シルバー人材センター助成事業			評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関連する分野別施策番号				施策名				
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

高齢者の就業機会の確保、社会参加による地域の活性化、会員の健康の維持増進と生きがいの充実を目標に活動を行う魚沼市シルバー人材センターを支援します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。
令和5年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	10,300	10,300	10,300	10,300	12,000	53,200	
財源内訳	特定財源	0	0	0		0	
	一般財源	10,300	10,300	10,300		30,900	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		シルバー人材センター会員数 予想される高齢者人口の増加から参加を期待される会員の数を目標とする。	506	目標値	510	520	530	530	530	530	人
				実績値	463	462	396				
				達成率	90.8%	88.8%	74.7%	%	%		
2		シルバー人材センター受注額 受注額は高齢者の就業場所確保の目安となる。	175	目標値	173	188	191	194	197	-	百万円
				実績値	169	153	155				
				達成率	97.7%	81.3%	81.1%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	就業を通じた社会参加により、高齢者の健康維持や生きがいの醸成に寄与するものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。
成果	魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、高齢者の健康維持や生きがいに寄与しました。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会員数は減少したものの、受注額は増加しており、シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加、生きがいに寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	定年年齢の引き上げなど、社会情勢が変化する中で、会員の確保等に努めながら、就業機会を確保しています。	
事業の課題と今後の取組	会員数が減少傾向にあり、定年年齢の引き上げや再雇用制度による継続雇用など、社会情勢が変化する中で、会員の確保に向けた取組が必要です。シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加の推進に寄与していることから、今後も引き続き、シルバー人材センターへの助成を実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	124	事業名	老人クラブ助成事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度					令和 7 年度	項
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名					
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

高齢者の生きがいがづくりや社会参加の支援を目的に、奉仕活動、趣味・教養活動等を行うことで生きがいを持って地域で生き生きと暮らせるようにすることで、元気な高齢者を増やし、介護予防につなげるため、老人クラブの活動に対して支援していきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成
令和5年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,860	9,610	9,440	9,840	10,060	48,810	
財源内訳	特定財源	4,401	4,084	3,929		12,414	
	一般財源	5,459	5,526	5,511		16,496	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		老人クラブ加入者数	4,220	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	人
		実績値		4,063	3,729	3,432					
		単位老人クラブ加入者数		達成率	96.7%	88.7%	81.7%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

県から補助率2/3の補助金の交付を受けていますが、県の予算の範囲内での交付となるため、申請額の70%程度しか補助金の受入れができず、市老連等に交付している補助金額の約半分が市の持ち出しとなっています。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉	高齢者の健康づくりを進める活動及びボランティア活動をはじめ、地域を豊かにする活動に助成することで、生きがいを持って活躍できる場を提供することができます。
高齢者の社会参加の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会への活動費等に対して、助成を行っています。 単位老人クラブ(会員数30人以上) 67団体 単位老人クラブ(会員数30人未満) 23団体
成果	単位老人クラブの加入者数は、前年度比で7%減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引き上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまれていると考えられます。本市の高齢者の生きがいづくりにおいて、各老人クラブの活動が、大きな貢献をしています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-2 健康・福祉	高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	高齢者の社会参加、地域貢献による生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
事業の課題と今後の取組		単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していること、定年引上げ等が要因と思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。 高齢者が豊かな知識と能力を生かし、生きがいを持って活躍できることは、地域社会の活性化にとって重要であり、地域への総合的な貢献が期待できる重要な事業であるため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者数の増加、クラブ活動の活性化に向けて各種取組を継続して行きます。	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	市内介護事業所の人材不足により、事業所の運営が厳しい状態となっている状況を解消することで、介護者の負担軽減をし、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実 績	介護に関する入門的研修を実施しました。 介護人材確保のため、新たな補助金を創設し、新規人材の確保、現在の人材の定着に取り組みました。
成 果	介護に関する入門的研修については、介護資格を持たない7名が受講し、介護人材の視野を広げる機会を設けました。 介護人材確保補助金により、夜勤希望者の確保、人材採用、離職防止につながりました。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	介護人材の新規採用、離職防止等に繋がりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	人材確保補助金の申請者が増加し、目標値を達成することができました。	
事業の課題と今後の取組		介護現場における人材不足が深刻化していることから、介護職を希望する人数を増やすことが課題です。 各法人及び介護事業所と協力しながら、実態を分析し、今後に必要な取組の洗い出しをし、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	129	事業名	高齢者生活支援事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	介護福祉課	
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	高齢福祉係
重点施策	3-3 福祉の充実	関係目標	4	まち・ひと・しごと総合戦略				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策	まちはひとしごと総合戦略							
関連する分野別施策番号	3-3-1 健康・福祉							
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築						
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持できるよう支援（生活支援や除雪援助など）することで、要介護状態への進行を予防するための高齢者福祉サービスを提供していきます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業
令和5年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	73,136	56,302	40,107	90,759	75,000	335,304	
財源内訳	特定財源	22,605	37,588	5,313		65,506	
	一般財源	50,531	18,714	34,794		104,039	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		軽度生活支援事業(除雪援助及び生活援助)の利用世帯数 年間の利用世帯数 目標値：前年実績並み	550	目標値 550 実績値 550 達成率 100.0%	560 582 105.8%	582 399 68.5%	582 %	582 %	582	世帯
2		外出支援サービス事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	335	目標値 335 実績値 362 達成率 110.0%	362 371 102.4%	371 363 97.8%	371 %	371 %	371	人/年
3		食の自立支援事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	194	目標値 194 実績値 226 達成率 120.0%	226 255 112.8%	255 236 92.5%	255 %	255 %	255	人/年
4				目標値 実績値 達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

軽度生活支援事業（除雪援助）は全事業費の約65%を占めているため、降雪量に応じて事業費が大幅に増減します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高齢者等要援護世帯への各種支援の実施は、利用者の自立した生活の維持に貢献できます。
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者等要援護世帯へ各種サービスを提供することで、利用者が在宅のまま安心安全な生活を送ることを支援できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	軽度生活支援事業として、ヘルパーの派遣や屋根雪等の除雪を援助しています。また、配食が必要な高齢者世帯等への昼食を配食（12,783食）、緊急通報装置の貸与（160戸）、外出支援サービスとしてタクシー利用券を交付（363人）、補聴器の購入費用を助成（51人）等を行いました。軽度生活支援事業（除雪援助）の利用世帯数は、降雪量が少なかったことから、前年度と比較し大幅に減少しました。
成果	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	除雪援助をはじめとした生活上の支援・介護支援・指導等を実施することで、利用者の日常生活を支えるなど、支援体制の推進に貢献しました。
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標値の達成はできませんでしたが、降雪量の影響による利用世帯数減によるものであり、支援内容は変更なかったこと、また、各種事業の実施ができたことから、相当程度進展ありと判断しました。
事業の課題と今後の取組	在宅生活を支える公的支援のニーズが高まっており、市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。地域包括支援センターや各地区民生委員等の関係機関と連携を図りながら、地域の実情に合ったサービスが提供できるよう、引き続き、分析、検討、見直しを行い、事業を推進して行きます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	130	事業名	生きがい活動支援通所事業				部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	高齢福祉係
対象	高齢者の単身世帯等	区分	■ ソフト □ ハード		項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号			施策名						
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・ 日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・ 利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施
令和5年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・ 日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・ 利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施 （新規）管理栄養士による健康教育の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	22,271	19,760	20,662	26,111	27,000	115,804	
財源内訳	特定財源	2,303	2,058	2,035		6,396	
	一般財源	19,968	17,702	18,627		56,297	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		利用者延べ人数 年間利用者数 目標値：前年実績並	3,028	目標値	3,050	3,608	3,165	3,165	3,165	3,165	人／年
				実績値	2,748	3,165	3,027				
				達成率	90.1%	87.7%	95.6%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、歯科衛生士や管理栄養士によるフレイル予防の健康教育を実施します。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	事業利用者は3,027人となり、令和4年度に比べ減少しました。新規利用者が増えたものの、介護保険サービス利用への切り替えに伴い、当該事業の利用が終了した方が多く、延べ利用人数の伸びにはつながりませんでした。
成果	事業利用による他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会を提供することにより、利用者の介護予防につなげていくことができました。





9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い やや高い	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標は達成できませんでしたが、新規利用者数が増加したことから、相当程度進展ありとしました。介護保険利用に伴い、当該事業の利用が終了した方がおり、新規利用者のさらなる増加に向けた取組が必要となります。
事業の課題と今後の取組	旧町村単位で実施していますが、利用状況に地域差（ニーズの高低）が生じています。事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加いただくための方策を図ることが課題です。地域包括支援センター等の関係機関だけではなく、民生委員等と連携しながら、事業案内等をしていきます。また、利用者のニーズを確認しつつ、運営及び周知方法について検討をしていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	139	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	18歳以下を養育している世帯	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	児童福祉係
重点施策	3-3 福祉の充実	関係目標	3	婚姻・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-2-1	健康・福祉	子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

対象世帯への医療費助成により、経済的負担の軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成、児童の一部負担金は全額助成
令和5年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童 保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成、児童の一部負担金は全額助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	15,449	17,346	18,196	18,505	18,500	87,996	
財源内訳	特定財源	7,290	15,386	16,321		38,997	
	一般財源	8,159	1,960	1,875		11,994	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		受給者証更新申請割合 更新期限内に更新申請した件数/更新申請対象件数	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	99.2	99.2				
2				目標値							
				実績値							
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	ひとり親家庭等の経済的負担軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課との連携を図り、対象者への申請手続の促進に努めました。令和6年3月末時点で助成対象者593人、医療費の助成件数6,890件（現物給付）、総額で17,750千円の助成を行うことができました。また、受給者証の更新についても一部は期限後となりましたが、全ての助成対象者から申請手続を行っていただきました。
成果	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童にかかる保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。また、令和3年1月より児童の自己負担額については子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。





9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い 保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	申請による認定者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。
事業の課題と今後の取組		出産・子育て環境の整備等の支援体制の充実を図るとともに、子育て支援にかかる情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。また、今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境整備のため、継続して事業を実施する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	142	事業名	児童福祉施設整備事業			部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課
対象	乳幼児	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	会計	一般	係	保育園幼稚園係
				款	3	担当者	
				項	2	連絡先 (IP)	
				目	3		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る			
関連する分野別施策番号		施策名					
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実					
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備					
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施 ・ふたば東保育園屋上防水、外壁改修の設計監理及び工事 ・堀之内なかよし保育園空調設備改修工事設計
令和5年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施 ・旧ひかり保育園解体撤去工事設計監理及び工事 ※令和5年度から令和6年度までの継続費 ・堀之内なかよし保育園空調設備改修工事監理及び工事 ・ふたば西保育園外壁等改修工事設計

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	9,735	88,928	121,093	113,750	125,405	458,911	
財源内訳	特定財源	79,700	106,000			195,400	
	一般財源	35	9,228	15,093		24,356	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		長寿化計画作成 計画作成数(1計画)	1	目標値	1	0	0	0	0	1	計画
				実績値	1	0	0				
				達成率	100.0%	0.0%	0.0%	%	%		
2		施設整備 整備施設数(4施設:なかよし、伊米ヶ崎、ふたば西、ふたば東)	0	目標値	0	1	1	1	1	4	施設
				実績値	0	1	1				
				達成率	0.0%	100.0%	100.0%	%	%		
3		旧ひかり保育園解体 R5設計業務 (1/10) R6解体工事 (9/10)	0	目標値	0	0	1/10	9/10	0	1	事業
				実績値	0	0	1/10				
				達成率	0.0%	0.0%	100.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

旧ひかり保育園解体撤去工事の石綿除去、ばく露、飛散防止を適切に行う。
魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づくとともに、現状に合わせた施設整備を行っていく。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、多面的な保育サービスを提供する環境の整備につながっています。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、持続可能な子育て環境の整備につながっています。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	公立児童福祉施設の長寿命化に向けて、個別施設計画を作成し、大規模改修と、用途を終えた施設の解体を進めることによって、維持管理経費の削減と将来負担の縮減につながっています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	<p>予定した事業はすべて完了し、令和5年度から令和6年度までの継続費事業を着工することができました。 ふたば西保育園外壁等改修工事設計業務は計画見直しにより令和6年度の実施に変更しました。</p>
成果	<p>管理すべき施設の整備、設計を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせた施設管理を進め、来年度以降の事業実施に向けた準備を整えることができました。</p>






9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い			
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		予定どおり管理すべき施設の整備を進めることができたため、維持管理経費の削減と将来負担の縮減を目指す観点から、貢献度は高いと評価しました。
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>予定どおり令和5年度事業を完了し、令和5年度から令和6年度の継続費事業に着工したことから、目標達成と評価しました。</p>	
事業の課題と今後の取組	<p>持続可能な保育環境の整備については、施設の長寿命化を進めるに当たり、少子化に伴う保育需要の減少及び保育を必要とする量と確保可能な量を総合的に判断したうえで、計画的に進める必要があります。 魚沼市公共施設再編整備計画に基づく魚沼市公立保育園等再編計画の個別再編方針により、施設の長寿命化の優先順位を検討していきます。</p>			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	169	事業名	地域療育支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	2
対象	就学前児童	区分	■ ソフト □ ハード			目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策						関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる	
	関連する分野別施策番号					施策名			
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実							
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs						SDGsアイコン		SDGsアイコン	

2. 事業の目的

発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、二次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減を図るために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	発達障害のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 57回 280人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室）48回 288人 ・保育園等訪問巡回相談 13園 50人 ・ステップアップ教室のスーパーバイズ 1回
令和5年度	発達障害のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 68回 280人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室）48回 288人 ・保育園等訪問巡回相談 12園 50人 ・ペアレント・プログラム 6回 10人 ・職員及び市内療育事業従事者研修実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	8,781	9,466	9,393	12,170	12,170	51,980	
財源内訳	特定財源	0	0	94		94	
	一般財源	8,781	9,466	9,299		27,546	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		就園前（つくしプレイ）教室参加者 6人×1クラス×46回≒延280人	274	目標値	280	280	280	280	280	280	人／年
				実績値	334	355	315				
2		就学前（ステップアップ）教室 6人×3クラス×16回≒延288人	336	目標値	288	288	288	288	288	288	人／年
				実績値	320	282	299				
3				目標値							
				実績値							
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないように早期発見・早期支援することで、乳児期からの健やかな発達支援に貢献します。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	就園や就学に向けた教室や相談を行うことで、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に努めるとともに、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	療育教室、ペアレントプログラム、保育園等訪問巡回相談等を実施し、保護者支援やスムーズな入園・就学のために各機関や園、学校、関係機関との連携を丁寧に行いました。 また、地域療育研修会や発達支援コーディネーターのフォローアップ研修会の実施により、保育園等の発達障害児支援体制を強化する取組を進めることができました。 事業を進めるにあたり、子どもの発達課題と保護者の不安や困り感について、関係機関との連携及び情報共有により、子ども一人ひとりの発達に即した支援と保護者支援を行いました。
成果	療育教室は定数を超える申込みがありました。実施にあたり、専門員からの助言を受けながら進め、子どもや保護者に寄り添い教室運営や支援を行いました。 また、園や学校、関係機関と連携を密にし、入園、就学の際には、個々の引継ぎ書「あゆみ」を作成し、丁寧な引き継ぎを行うことで、保護者の不安軽減を図ることができました。就学前教室の保護者には相談支援ファイルやステップアップ教室親子会の紹介を行い、希望者には配布や入会につなげました。



9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	専門員からの適切なアドバイスを伝え、保護者の悩みに寄り添いながら、不安の軽減やスムーズな入園、入学につなげました。ペアレント・プログラムでは、保護者が前向きに子育てができるよう働きかけ、効果がみられました。
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	療育教室は目標人数を超える利用がありました。また、療育教室の終了後のアンケートでは満足だったという回答が90%程ありましたが、プログラムの効果がみられました。
事業の課題と今後の取組	発達に課題のある子どもが増加傾向にあると言われており、療育教室への参加希望が増加することが予想されますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされるため、担当職員の人数や場所の確保が必要となります。また、事業に協力いただく専門員の方々の確保など支援体制の強化が必要です。今後も特性のある児と保護者が安心して相談できるよう、他機関や母子保健係との連携を強め、事業を継続していきます。そのほか、研修会などを計画し、保育園等の支援体制の充実やペアレント・プログラムの周知に努めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	170	事業名	子育て支援センター 管理運営事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	就園前児童	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	子育て支援センター
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					項目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					目	6	連絡先(TEL)	
重点施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
3 安心して暮らせるまちづくりの推進					関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる	
関連する分野別施策番号				施策名				
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て						
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談支援、育児情報の提供を実施します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数 (11,500人)
令和5年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数 (11,000人)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	7,416	8,959	9,043	9,986	8,437	43,841	
財源内訳	特定財源	0	0	8,556		8,556	
	一般財源	7,416	8,959	487		16,862	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		利用者数	11,064	目標値	12,000	11,500	11,000	10,500	10,000	人/年
		実績値		11,096	10,310	8,767				
2		広場事業年間利用者延べ人数	8	達成率	92.5%	89.6%	79.7%	%	%	組/年
		うち土曜広場開放利用組数		目標値	10	10	10	10	10	
3		日平均利用組数を維持	8	実績値	8	8	8			10
		達成率		80.0%	80.0%	80.0%	%	%		
4				目標値						
		実績値								
4				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりするための場の提供に貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	乳幼児期の相談支援、子育てサークルの支援、親子ひろば等の親子交流の場により、子どもの発達に合わせた支援に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	子育て支援センターにおいて就園前の子どもと保護者の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、保護者からの育児相談に応えることで育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。
成果	子育て支援センターの利用人数については、乳幼児数の減少や未満児保育の増加等の影響もあり前年度より減少しましたが、気軽に親しみやすい施設運営を努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代へのきめ細かい支援を進めることができました。



9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者同士、子ども同士が交流する場を提供することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりすることができました。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	出生数の減少や未満児保育の利用が増加していることを要因にして、事業における目標値は達成できなかったものの、センター利用者からの育児相談に対し、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができたことからB評価としました。	
事業の課題と今後の取組		少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、現在は母子保健事業と連携し子育て支援センターにおいて乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実させていくとともに、センター事業の更なるPRと利用しやすい環境を整えることで、利用者の増加を図ります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	171	事業名	地域子育て活動支援事業				部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	子ども課	
対象	就園前児童	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	子育て支援センター
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						項目	2	担当者
重点施策						3-3	福祉の充実	連絡先(TEL)
関連する分野別施策番号						関連目標	3	まち・ひと・しごと総合戦略
5-2-1						教育・文化	明るくのびのびとした子育て	
5-2-2						教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり	
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域全体で子育てを支える仕組みづくりに向け、子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供するために、ファミリー・サポート・センター事業の充実、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等 ファミリー・サポート・センター会員数 (50人) 親子教室等 (5回 100人)、子育てサポーター派遣等 (5回 30人)
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等 ファミリー・サポート・センター会員数 (100人) 親子教室等 (4回 100人)、子育てサポーター派遣等 (5回 30人)

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	4,147	2,500	2,801	3,819	3,819	17,086	
財源内訳	特定財源	0	0			0	
	一般財源	4,147	2,500	2,801		9,448	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ファミリー・サポートセンター会員数 30人(R1年度実績)から毎年10人程度の増を図る。	41	目標値 40 実績値 67 達成率 167.5%	50 94 188.0%	60 112 186.6%	70 %	80 %	80	人
2		ファミリー・サポート・センター利用回数 18回(R1年度実績)から毎年10回程度の増を図る。	23	目標値 30 実績値 85 達成率 283.3%	40 120 300.0%	50 144 288.0%	60 %	70 %	70	回
3		子育てサポーターの人数 8人(R1年度実績)から毎年2人程度の増を図る。	9	目標値 10 実績値 9 達成率 90.0%	12 7 58.3%	14 7 50.0%	16 %	18 %	18	人
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	ファミリー・サポート・センター事業や子育てサポーターの登録者数増及び自主的な子育てサークルの活動支援に取り組むことにより、親にゆとりが生まれ、明るくのびのびとした子育てが広がることに貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	各広場や保健師等との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図ること、子どもの個々の発達に即した支援に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果





実績	子どもの発育発達のための親子教室や子育てサポーター研修を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供をしました。また、ファミリー・サポート・センター利用者が増える中で、ファミリーサポート制度をはじめとする子育てのサポートや各種相談への支援体制を充実させるためファミリー・サポート・センター会員を対象とした研修を開催しました。
成果	ファミリー・サポート・センター制度については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限を設定したことにより、利用回数が増加し続けており、依頼会員数・提供会員数ともに増加し、地域社会における育児の相互援助活動の推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ファミリー・サポート・センター事業や自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るくのびのびとした子育てが広がることにつながっています。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標3項目のうち2項目は目標を大きく上回ったものの、1項目が目標を達成しなかったためB評価としました。 地域社会における育児の相互援助活動の更なる推進に向け、引き続き子育てサポーターの育成に向けた取組が必要です。	
事業の課題と今後の取組		ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員に対して提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについても減少傾向にあることから人材不足が課題です。それぞれ増員に向けた周知方法の工夫や適切な人材発掘に努めていきます。また、地域における自主的なサークル活動支援については、コロナ禍以降、活動がほとんど行われていませんでしたが、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	172	事業名	要保護児童相談・支援事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
対象	18歳未満の児童等	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	2	係	子育て支援センター
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号		施策名					
3-2-1	健康・福祉	子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

子ども家庭総合支援拠点を窓口として、要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。
児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を運営します。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応
令和5年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・子ども家庭総合支援拠点を窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	2,459	4,498	4,917	6,212	6,212	24,298	
財源内訳	特定財源	0	1,884			3,768	
	一般財源	2,459	2,614	3,033		8,106	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		(参考) 児童虐待の件数	31	目標値 実績値 49	55	40				人
				達成率	%	%	%	%	%	
2		(参考) 上記のうち児童相談所が一時保護・措置した件数	5	目標値 実績値 3	1	1				人
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	児童虐待を未然に防止するため、要保護児童対策地域協議会により関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行うことで、子育て支援体制の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果


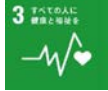


実績	魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。
成果	児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		魚沼市における児童虐待の件数は減少し、児童相談所による一時保護・措置件数も減少傾向にあることから、目標を達成することができたものと評価しました。
事業の課題と今後の取組	児童虐待の相談及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。 令和6年4月に「魚沼市子ども家庭センター」が設置されました。従前の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が果たしてきた機能を一体的に運営することで、包括的な支援と切れ目のない相談支援に取組んでいきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

						評価対象年度	R5
事業No.	173	事業名	子ども・子育て支援事業			部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	課	子ども課
対象	児童	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	2	係	児童福祉係
		区分	■ ソフト □ ハード	目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標		3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る		
関連する分野別施策番号		施策名					
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

子ども・子育て支援法に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行うことにより、魚沼市の子育て施策の改善及びより一層の充実を目指します。
また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口等の情報をまとめた「子育て便利帳」を発行することにより、時間確保の難しい子育て世帯の支援を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：2回 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）
令和5年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：3回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査の実施 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	922	923	2,220	5,405	1,100	10,570	
財源内訳	特定財源	0	800	1,000		1,800	
	一般財源	922	123	1,220		2,265	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		会議の開催回数 R6年度は第三期事業計画の策定年度	2	目標値	3	3	3	5	3	3	回／年
				実績値	3	2	2				
				達成率	100.0%	66.6%	66.6%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

第二期子ども・子育て支援事業計画の計画期間：令和2年度～令和6年度
 ・令和5年度：ニーズ調査の実施（予定）
 ・令和6年度：第三期事業計画の策定

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を開催することにより、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、子育て環境の充実に向けて、子育て支援全般について調査・審議を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	第三期子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査を実施しました。 子ども・子育て支援法に基づく魚沼市子ども・子育て支援会議を2回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和4年度の事業評価に係る審議及び魚沼市公立保育園等再編計画「個別再編方針」（案）について審議を行いました。 また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を2,400部作成しました。
成果	ニーズ調査は、「小学校就学前」と「小学生」の保護者に対して実施し、子育て環境の現況や教育・保育事業等のニーズを把握することができました。子ども・子育て支援会議においては、令和4年度実績に係る評価の検証と公立保育園等再編計画「個別再編方針」について意見をいただき、令和5年度事業につなげることができました。 令和5年度版の「子育て便利帳」は、妊婦や各保育園の保護者、医療機関に配布し、あわせてホームページにも掲載するなど、様々な媒体を通して市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報発信を行いました。



9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもの保護者、子育て支援事業従事者及び学識経験者等の委員で構成される「子ども・子育て会議」を開催し、子育て環境の充実に向け、各委員から意見や要望を聴取することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	会議の開催は2回でしたが、市の子ども施策について、委員から審議いただき、今後の子育て施策の改善とより一層の充実に繋がっていることから判断しました。	
事業の課題と今後の取組		ニーズ調査の結果や第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画の評価、人口推移などから市を取り巻く現況と子育てにおける課題を把握し、第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画策定に取り組みます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	185	事業名	心の健康づくり推進事業				部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 4	課	健康増進課	
		終了(予定)年度				令和 7 年度	項 1	保健係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目 1	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標						
関連する分野別施策番号		施策名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進						
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

自殺者の減少に向けて、「普及啓発」「相談事業」「人材育成」「ネットワークの構築」「実態把握」「ハイリスク者支援」を柱とし、うつ病等のこころの病気を早期に気づくための「こころの健康チェック」の普及啓発、相談先の周知や地域のゲートキーパーの育成、関係機関と連携した支援体制の構築、自殺既遂者の実態把握、アルコール依存症等の精神疾患を抱える者や未遂者等のハイリスク者支援を実施します。
ひきこもり支援では、ひきこもりの状況に関する実態把握を行い、状況に応じて相談支援や本人、家族が不安を解消できるようひきこもり支援全般の調整を図ります。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者と中高年男性への自殺対策 地域におけるネットワークの強化、人材育成 市報、FMうおぬま、ホームページでの普及啓発事業 自殺のハイリスク者支援 児童生徒のSOSの出し方教育
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者と中高年男性への自殺対策、ひきこもり支援対策（相談窓口に関する啓発活動） 地域におけるネットワークの強化、人材育成及び自殺のハイリスク者支援 児童生徒のSOSの出し方教育 ひきこもり対策の核となる魚沼市プラットフォームを活用した関係機関との連携強化、学校教育課との事例検討や情報共有

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	274	748	1,089	1,289	1,289	4,689	
財源内訳	特定財源	116	182	544		842	
	一般財源	158	566	545		1,269	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		5年間平均の自殺死亡人数	10.8	目標値	11	10	10	10	10	人
		実績値		8.8	8.8	7.8				
		5年間の自殺死亡者数(人口動態統計)の和÷5		達成率	125.0%	113.6%	128.2%	%	%	/10人以下
2		市民等向けゲートキーパー養成講座実施回数	2	目標値	2	2	2	2	2	回
		実績値		2	2	2				
		ゲートキーパーに関する講座の年間回数(市主催)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	%	%	
3		市民等向けゲートキーパー養成講座参加者数	35	目標値	40	40	40	40	40	人
		実績値		46	57	57				
		ゲートキーパー養成講座の年間参加者数(市主催の講座参加者)		達成率	115.0%	142.5%	142.5%	%	%	
4		市プラットフォーム等を活用した事例検討の実施件数	-	目標値	-	2	3	5	6	件
		実績値		-	2	6				
		ひきこもり事例について関係機関と事例検討を実施した件数		達成率	%	100.0%	200.0%	%	%	

6. その他特記事項

令和5年度にひきこもり対策支援事業と統合しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	悩みを抱えた人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、相談や支援につながりやすい環境を整えるため、ゲートキーパーの育成や相談先の周知及び関係職種とのネットワークの充実を図ります。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	関係機関と連携し、学校から地域への途切れない支援体制を整えることで、学校卒業後も安心して過ごせる環境を整え、ひきこもり状態からの回復を支援します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し「魚沼市のちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。社会福祉法人「新潟のちの電話」とともに、市民向け講演会「こころの健康セミナー」を実施し、うつ病の理解やゲートキーパー等についての普及啓発を行いました。また、地域の住民同士で、声を掛け合いお互いさまの意識を醸成する「うおぬま・こころ元気の歌」のCDを精神障害者家族会の協力を得て作成しました。 民生委員等を対象に、ひきこもり支援を学ぶ研修会を実施し、30名が参加しました。また、ひきこもり者について、保健師が把握している状況を確認し、今後の支援方法を検討したほか、学校教育課及び子ども課とともに、義務教育終了後の不登校の生徒について、支援体制や役割分担について検討しました。
成果	市民向け講演会では定員を超える285人の参加がありました。参加者のアンケートでは、91%の人がゲートキーパーについて「分かった」と回答しており、ゲートキーパーへの理解を促進することができました。「うおぬま・こころ元気の歌」のCDは魚沼市家族会や3か所の地域の茶の間へ配布し、定期的に歌ってもらうことで意識の醸成につながっています。 ひきこもり支援を学ぶ研修会の全参加者が、ひきこもり支援について「理解した」又は「少し理解できた」と回答し、地域の理解者を増やすことができました。関係機関と不登校の生徒に関する支援体制等を検討し、学校卒業後も支援が継続するよう連携体制を整えました。


9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	関係機関との連携強化に一定の進展があったと考えられるため、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		「5年間平均の自殺死亡人数」をはじめとする全ての指標において目標値を達成することができたため、「目標達成」と評価しました。
事業の課題と今後の取組	5年間平均の自殺死亡人数は前年と比べ、1ポイント減少しましたが、中高年男性と高齢者の自殺者数は依然として高い状況が続いています。悩みを抱えた人が適切な支援を受けられるよう、相談先の普及啓発を継続していく必要があります。 ひきこもり状態にある人や家族を支える支援者の力量形成のため、継続して、事例検討や人材養成に取組む必要があります。また、ひきこもり状態にある人の実態把握を継続しながら、直接的なつながりを持ち、支援をしていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R5

事業No.	189	事業名	地域医療対策事業				部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	課	健康増進課	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		会計	一般	係	地域医療係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					款	4	担当者	
重点施策					項	1	連絡先 (IP)	
3-3 福祉の充実					目	1	まち・ひと・しごと総合戦略	
関連する分野別施策番号					関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
3-5-1 健康・福祉			健康管理システムの充実					
3-5-2 健康・福祉			医療資源の育成					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療をはじめとした地域医療の充実を図ります。また、医療人材の確保、育成に取り組みます。

3. 主な事業内容

年度	事業内容
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） 医師等修学資金貸与 診療所新規開業支援
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） 医師等修学資金貸与 診療所新規開業支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金額	355	15,407	92,353	29,410	7,300	144,825	
財源内訳	特定財源	0	10,000			90,500	
	一般財源	355	5,407	11,853		17,615	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		うおぬま・米ねっと加入率	32	目標値 30 実績値 37	35 40	40 44	45	60	60	%
		魚沼の総人口に対する、うおぬま・米ねっと加入者の割合		達成率 123.3%	114.2%	110.0%	%	%		
2		市立小出病院の常勤医師数	9	目標値 9 実績値 9	9 10	9 10	9	9	9	人
		医療体制の維持のため現状を維持する		達成率 100.0%	111.1%	111.1%	%	%		
3		医師等修学資金貸与者数	7	目標値 6 実績値 7	6 3	6 1	6	6	6	人/年
		魚沼市医療公社の採用計画数		達成率 116.6%	50.0%	16.6%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

新潟県と連携して実施する医師養成修学資金の地域枠制度に選定され、新潟県及び帝京大学と三者協定を締結しました。

7. 事前評価（担当課評価）

関連施策	施策のどこに貢献するか
3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	医療介護連携システム「うおぬま・米ねっと」の加入促進を図り、病院、診療所、介護施設、在宅医療、在宅介護、救急の連携を進めます。
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	医師・看護師を目指す人に対し修学資金の貸与を実施し、将来の医療従事者の確保に努めます。また、小出病院地域医療教育・研修センターや地域医療魚沼学校と連携を密にし医療従事者の育成に取り組みます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報、エフエムうおぬま及び市ホームページを使ったPRを通じて、システムの利点や加入手続の案内を市民に広めました。また、地域医療の維持に向けて、医療人材の確保及び育成のため、診療所新規開業等支援事業補助金の交付を2件、看護師を目指す方への修学資金の貸与を1名に実施しました。
成果	「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護や救急の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。また、診療所新規開業等支援事業及び修学資金貸与の事業を実施した結果、診療所の新規開業又は市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	高い やや高い やや低い 低い	高い
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域医療を今後も維持していくための医療人材の確保及び育成に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		医師等修学資金貸与者数については目標を達成することができませんでしたが、一定の実績もあること、また市立小出病院の常勤医師数、「うおぬま・米ねっと」加入率について、目標数を達成することができたことから、「相当程度進展あり」と評価しました。
事業の課題と今後の取組	<p>「うおぬま・米ねっと」に関しては、今後の在宅医療や在宅介護の需要増加が予想される中で、医療と介護の情報共有が一層重要となります。そのため、加入促進への取組が必要となります。</p> <p>地域医療においては、開業医の高齢化による後継医師の確保と、医療圏域全体での看護師不足が課題となっています。</p> <p>修学資金制度については、退学、進路変更、就職後の離職が見られることから、働く者にとって魅力的な病院づくりと情報発信が重要です。</p>		

